

令和4年度

高知県地域教育振興支援事業費補助金  
(教育版「地域アクションプラン」推進事業)

事業成果集



高知県教育政策課  
令和5年9月

第2期高知県教育等の振興に関する施策の大綱及び  
第3期高知県教育振興基本計画に定められた取組の  
うち以下の取組

## 位置付け

I：チーム学校の推進のための取組

II：厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多  
様性に応じた教育の充実のための取組

III：デジタル社会に向けた教育の推進のための取組

## 知・徳・体

知：基礎的・基本的な知識・技能やこれらを活用し  
て課題を解決するための思考力・判断力・表現  
力、生涯にわたって学び続ける意欲

徳：社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協  
働し、社会に参画しながら人としてよりよく生  
きていくための基礎となる、他者への思いやり  
や規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・  
道徳性・社会性

体：生涯にわたってたくましく生き抜いていくため  
の基礎となる、体力や健康的な生活習慣



# 目 次

高知市	・・・	1	大豊町	・・・	47
室戸市	・・・	9	土佐町	・・・	48
安芸市	・・・	12	大川村	・・・	49
南国市	・・・	15	いの町	・・・	51
土佐市	・・・	18	仁淀川町	・・・	52
須崎市	・・・	20	中土佐町	・・・	54
宿毛市	・・・	23	佐川町	・・・	56
土佐清水市	・・・	24	越知町	・・・	60
四万十市	・・・	26	梶原町	・・・	61
香南市	・・・	28	日高村	・・・	64
香美市	・・・	30	津野町	・・・	67
東洋町	・・・	33	四万十町	・・・	68
奈半利町	・・・	35	大月町	・・・	69
田野町	・・・	37	三原村	・・・	70
安田町	・・・	39	黒潮町	・・・	71
北川村	・・・	40	日高村佐川町 学校組合	・・・	74
馬路村	・・・	41	中芸地区教育 研究会	・・・	75
芸西村	・・・	42			
本山町	・・・	44			



# 高知市

# 学力向上推進事業

## 現状・課題

教員の大量退職による管理職の世代交代が進む中、管理職に対して学校経営や教員育成に関する指導・助言を行うとともに、学力向上に向けたPDCAサイクルを確立するための支援が必要である。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け： I

知

「学力向上推進員」による、学校長への学校経営及び授業研究に対する指導・助言を行うことにより、組織的な授業改善や人材育成の取組につながる。また、初任者育成に係る指導訪問を定期的実施し、教科指導や学級経営の状況を捉えた適切な指導・助言等を行うことにより、若年教員の指導力向上を図る。

## 具体的な取組

学力向上推進員が学校を訪問し、学校長への学校経営及び授業研究に対する指導・助言を通して、学校だけでは困難な、授業改善や人材育成を推進した。また、学校経営の取組と授業改善の取組がつながるよう、校内研修、授業参観等を通して、授業研究体制の充実とともに、学力向上につながる実効性のある取組及び効果の検証等について指導・助言を行った。

また、初任者教員に対して、一人当たり年間5回の継続的な訪問指導を実施し、教員としての資質・指導力の向上に向けた指導・助言等を行うとともに、学校における人材育成の体制づくりについても指導・助言を行った。

## 主な成果

学力向上推進員による、学校長への学校経営及び授業改善に対する指導・助言を行うことにより、学校経営計画に基づく学力向上及び授業改善の取組の進捗状況の確認、検証を踏まえた課題改善に向けた取組が組織的に進められてきた。

また、人材育成を視点とした初任者育成に係る指導訪問では、授業づくりや学級経営等について継続的な訪問を行うことにより、成果指標を達成し、教員の資質向上につながる事ができた。

学力向上推進員による学校への訪問回数は、本年度は年間1000回を越えた。

成果指標とする全国学力・学習状況調査では、目標を達成することはできなかったものの、小学校算数では成果指標である全国平均正答率比105に達し、調査実施以降最も成果が現れた。次年度においても、各校の課題解決に向けた指導・助言を継続することで、目標の達成を目指す。

# 高知市

# 英語教育強化推進事業

## 現状・課題

学習指導要領(平成29年告示)の内容を具現化した英語教育の強化推進のため、市内中学校1年生(義務教育学校7年生)の全生徒を対象に外部団体試験を導入し、生徒の英語力を4技能別に把握するとともに、個々の生徒の英語学習への支援を行い、生徒の英語力向上及び英語科教員の指導力の改善を図る。

小学校外国語教育については、学習指導要領で求められる外国語教育の在り方や指導法について周知し、一層の理解を深めることが必要である。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け： I 知

令和3年度の中学校学習指導要領(平成29年告示)全面実施を受け、今求められている英語力を4技能でバランスよく育成するために、生徒の英語力を4技能別に把握し、英語科教員の指導力の向上を図るとともに生徒が実際のコミュニケーションの場で活用できる技能を身に付けるための授業改善を行う。国が行う英語教育実施状況調査において、令和5年度は「CEFR A1レベル相当以上を有する生徒」の割合について40%以上を目指す。

また、学習指導要領における小学校外国語教育の在り方や指導法等について理解を深め、その趣旨に沿った外国語教育が展開されるよう周知し、理解を深め、授業改善を図る。

## 具体的な取組み

① 令和4年11月初旬、市内19校の中学校1年(義務教育学校7年)の生徒を対象に4技能を測る英語力調査を実施し、生徒の英語力向上を図るとともに、英語教育強化推進協議会において、調査結果を分析し高知市全体の英語教育の授業改善を図る取組を行った。また、児童生徒に4技能をバランスよく育成するために英語科教員を対象に授業改善のための研修を行うとともに、本事業の拠点校による授業研究会等において、学習指導要領を具現化した授業の提案や講師による講義・演習を通して、学習指導要領の趣旨に沿った、課題改善のための具体的な指導法について理解を深めた。(英語教育強化推進協議会参加者数：【第1回】20人【第2回】37人【第3回】22人)

また、令和4年1月下旬、市内の英語教育推進校2校(第四小学校、土佐山学舎)の児童に、4技能を測る英語力調査を実施し、各校において英語への慣れ親しみ等に係る成果や課題を把握し、授業改善につなげる取組を行った。

② 英語教育推進校2校(第四小学校、土佐山学舎)にネイティブ・スピーカーを常駐させ、児童生徒が自然に英語に触れる機会を増やすなど、実際に英語を使う体験を通して実践的なコミュニケーション能力の育成を図る取組を進めた。また、公開授業研究会や全国小学校英語教育実践研究会等を開催し、学習指導要領で求められる外国語教育の在り方や指導法等について提案したり、各校の取組を発信したりした。また、講師を招聘し、学習指導要領を具現化した授業づくりや小中連携について講演を行った。(参加者数：【第四小】のべ364人【土佐山学舎】のべ180人)

## 主な成果

- ①・中学校英語科教員の指導力の向上が図られている。
  - ⇒4技能調査結果「書くこと」高知市平均スコア 令和4年度:96.5/140【69%】(令和3年度・1年生:88.9/140【64%】)
  - ・中学校外国語教育の授業が改善され、質の高い外国語教育が推進されつつある。
  - ⇒4技能調査結果のスコア(令和4年度:「聞く」61.9%、「読む」72.2%、「話す」66%、「書く」68.9%)
  - ・中学校英語科教員対象の推進協議会を開催し、拠点校における公開授業や調査結果の分析等を通して、一定具体的な指導改善のイメージをもつことができた。
- ②・小学校外国語教育の授業に関して肯定的に評価されている。
  - ⇒4技能調査「外国語教育の授業の楽しさ」の割合(令和4年度 土佐山学舎前期課程:100% 第四小学校:93.2%)
  - ・小学校外国語教育の授業が改善され、質の高い外国語教育が推進されつつある。
  - ⇒4技能調査「外国語教育の授業や活動内容の理解」の割合(令和4年度 土佐山学舎前期課程:81.2% 第四小学校:59.1%)
  - ・推進校では全国小学校英語教育実践研究会を含め、複数回の公開授業を行い、市内外の教員に推進校の取組成果を広めることができた。

# 高知市

# 学校段階等間接続推進事業

## 現状・課題

学力については、全国学力・学習状況調査等において、小学生は全国平均レベルにあるが、中学生については、全国平均を下回っている。不登校の発生率が高く、組織として不登校への対応や予防的な視点での取組の継続が必要である。また、生徒指導面でも、多様な児童生徒や家庭環境への対応など厳しい状況が依然としてみられ、保幼小中で連携した取組を継続する必要がある。体力についても、徐々に調査結果が改善しているが、全般的に全国平均を下回っている種目が多い。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

- 1 高知市保・幼・小連携推進地区事業  
幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続と双方の充実を目指し、各小学校区における保育所・幼稚園等と教職員が、子供の学びと育ちの連続性に視点をあてた連携を推進する。
- 2 高知市小・中連携推進指定校事業  
小学校と中学校が連携教育を推進することにより、学習指導や生徒指導の緊密な連携や義務教育9年間の一貫性のある教育活動を研究し、実践する。

## 具体的な取組

- 1 高知市保・幼・小連携推進地区事業  
「人・組織・教育をつなぐ」の方策をもとに、39推進地区（39小・のべ106園）が地域の実態や課題に即した取組を推進した。「架け橋プログラム事業」で作成したDVDの活用を促すチラシを小・義務教育学校に配付し、保幼小連携・接続の好事例を市全体に広げた。  
・新年度当初の全校への事業説明により、保幼小連携の意義を伝えることで、生活科の手作りおもちゃを生かした園児と児童の交流活動や園内研への参加など、教職員の合同研修会が13校区で行われるなど、各校区の取組意識の向上を促すことができた。
- ・各小・義務教育学校の担当者が参加した10月の保・幼・小連携推進地区事業等連絡協議会では、スタートカリキュラム指導や保育士による手遊びの演習、生活科講話、先進校の実践報告を基に、自校のスタートカリキュラム等の見直し演習を行った。
- 2 高知市小・中連携推進指定校事業  
高知市内の義務教育学校を除く全ての中学校区（17中学校区）において、「学力向上に関すること」と「ICT活用に関すること」を共通実施事項として、各中学校区の実情に応じて、次のような取組を実施。  
・小中9年間を見通した学力分析と学力向上に向けた取組 ・小中合同の学校行事や研修会（教科研究、学習習慣・生活習慣、キャリア教育、中1ギャップ対応を含めた児童生徒理解等に関する合同会）等の実施・小中連絡会にて取組成果等を共有できた。

## 主な成果

- 1 高知市保・幼・小連携推進地区事業
  - (1) 幼児期の育ちや主体的な学びを大切にしたスタートカリキュラムの理解が進み、見て分かる教室環境づくりや弾力的な指導の工夫等により、子供たちが安心して学習に取り組むことができるようになってきつつある。
  - (2) 保・幼・小連携推進地区授業等連絡協議会での幼児期の学びを生かしたスタートカリキュラム実践の共有や、連携・接続研修会での「架け橋プログラム事業」等の今求められている連携・接続の理解の促進等により、校区に応じた計画的な取組への意識が高まってきた。  
「架け橋プログラム事業」で作成したDVDの活用を促すチラシの市内全保幼小教職員への配付により、保幼小連携の強化や接続期カリキュラムの改善の取組をさらに支援していく。
- 2 高知市小・中連携推進指定校事業
  - (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で、計画通りの内容や形式での研修会を行えていない中学校区があったが、各中学校区の実態に応じた内容や形式等で、小中合同研修会や授業研究会が実施された。また、管理職や担当教員による定例会等で実施といった工夫で連携が図られた。
  - (2) 小学校から中学校への移行を円滑に行い、具体的支援ができるよう定期的な小中連絡会を開催したことで、不登校生徒等に対して、個々に応じた丁寧な指導が継続できている。また、教育活動や教育課程、学習内容の系統性を意識したことで、校区児童生徒の課題と必要な手立ての共通理解ができた。

## 高知市

## チーム学校推進事業

### 現状・課題

新型コロナウイルス感染症の対策も講じながら、各学校において、学力向上に関する校内研究や体験的な学習の推進など、学校教育目標の具現化に向けた取組が行われた。その結果、学校評価においてもよい傾向が現れているが、複雑化・多様化した課題解決にあたり、さらなる「チーム学校」の構築を図る必要がある。

### 目指すべき目標・方向性

高知市立学校（対象校：小・中学校54校，義務教育学校2校，特別支援学校1校）が、各学校の特性や児童生徒の実態・地域の状況を踏まえ、学校のマネジメントを強化して組織として教育活動に取り組む体制を作り、授業力の向上や生徒指導の充実を図って教員同士が主体的に学び合うとともに、外部の専門家や地域の人材の力を活用して組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」の仕組みを構築し、学校の教育目標の実現と教育課題の解決を図る。

位置付け：Ⅰ

知

### 具体的な取組

- (1) 児童生徒の資質・能力の育成及び教員の指導力向上に関すること
  - ・ 校内研修への講師招聘（ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり，各教科における主体的・対話的で深い学びに向けた授業づくり，探究的な授業づくり等）等
- (2) 生徒指導上の諸課題への取組に関すること
  - ・ 校内研修への講師招聘（児童生徒理解，人間関係づくり，特別支援教育，人権教育等）等
- (3) 体力向上及び健康教育に関すること
  - ・ 体力向上に関する学習（プロダンサーによるダンス指導，大型遊具設営を伴う体験活動）
  - ・ 食育に関する学習（農作物栽培・収穫体験，調理体験，農業学習，食習慣の改善）等
- (4) 地域との連携，協働の推進や外部人材の活用に関すること
  - ・ 地域や外部の人材活用及び連携（外国語教育，国際理解教育，いのちの学習，郷土料理作り体験，ウミガメ保護，郷土伝統芸能，パラアスリートとの交流，加力指導，ストーリーテリング等）等

### 主な成果

- (1) 学校教育目標や課題に対する全教職員による組織的・協働的な取組が推進されることにより，児童生徒の学力・学習意欲の向上や生徒指導上の諸問題の改善，教員の指導力の向上を図ることができた。
- (2) 地域の方や市内，県内の方を講師として招き，地域教材を扱う活動や野菜栽培，パン作りの体験活動等を実施することを通して，児童生徒が自然の大切さや，多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することにつながった。
- (3) 講師を招いて体力向上を目指した学習活動や，農作物栽培や調理体験などの食育に関する学習活動を設定することで，食育の推進及び体力の向上が図られ，学校評価書においては，どの学校も学校関係者から概ね満足以上の評価であった。
- (4) 学校と家庭・地域と連携した取組や体力向上・健康教育に関する取組の推進，児童生徒の学力・学習意欲の向上及び生徒指導上の諸問題の改善が図られることにより，学校評価アンケート「学校生活の充実度」における児童の肯定的な回答が，小中学校ともに85%以上であった。（令和4年度小学校：88.8% 中学校：86.7%）

## 高知市

## 学校支援アドバイザー派遣事業

### 現状・課題

・児童生徒の4割を占める本市においては、学力問題とともに、生徒指導上の課題解決や健全育成については、多くの課題を抱えている。

### 目指すべき目標・方向性

・心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てるための取組，児童生徒の健やかな成長のために、学校の積極的な生徒指導（予防）の充実と組織力の向上の推進を図る。

位置付け：Ⅰ

徳

### 具体的な取組

◎3校を指定校とし、学校支援アドバイザーから各学校の課題や困り感に沿った専門的な見地に基づいた研修を行った。各校、事前にアドバイザーと情報共有を行い、授業や学校生活の様子を参観し、見立て等を通して具体的な児童生徒支援や対応について学んだ。

○高知大学 教授

・一宮東小学校「発達的な特性を有した児童への支援」

○高知大学 教授

・秦小学校「MIM理論と具体的な指導方法について」

○和歌山県教育委員会スクールカウンセラー

・高知商業高等学校「生徒指導理解に基づく対応力の向上」

### 主な成果

・学校評価アンケートにおける「学校生活が楽しい」項目において肯定回答をした児童生徒を前年度と比較すると、一宮東小学校では、前年度85.1%から85.9%、秦小学校では94.8%から87.8%、高知商業高校では、92.1%から94.1%であった。

・一宮東小学校では、児童の特性や支援方法、取組の効果を組織で共有・検証したことで、学年団以外の教員も状況を把握し関わる体制づくりにつながった。また、児童の支援内容の見直しの機会、次年度への児童の見立てや効果的な支援方法等の引継ぎにつながった。

・秦小学校では、学校評価アンケートの結果は前年度より減少したものの、重点的に取組を行った低学年（1・2・3年）では、別アンケート「友達と仲良く過ごす」項目において、肯定群が98%とよりよい人間関係を築きながら生活を送る結果が見られた。また、MIMの取組を通して、学習のつまずきや特性の把握・分析を行うことで、児童が安心して発表する姿やMIMを通して意欲的に学ぼうとする姿が見られるようになった。

・高知商業高校では、Q-Uアンケートにおいて、学級の非承認群が20.4%から15.4%に減少し、要因としてクラス単位で取り組んだ行事により、学級のために貢献する場面や活躍の場が得られ、自己肯定感を高める活動につながったと考えられる。教職員の研修では、心理学の視点をもとに事例検討を行うことで、生徒支援・保護者との連携の際の心構えや留意すべきポイント等を明確にし、対応にあたることができた。

・本年度の本事業の各校の取組や成果について、定例校長会等高知市立学校全体に向けて本事業の組織的な取組による各校の学びや成果を発信することができた。



## 高知市

## 心の教育アドバイザー派遣事業

### 現状・課題

・児童生徒の4割を占める本市においては、学力問題とともに、生徒指導上の課題解決や健全育成については、多くの課題を抱えている。  
 ・困難な課題に対して、専門的な視点に立った助言等が必要なケースがある。

### 目指すべき目標・方向性

・心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てるための取組、児童生徒の健やかな成長のために、学校の積極的な生徒指導(予防)の充実と組織力の向上の推進を図る。

位置付け：Ⅰ

徳

### 具体的な取組

- ・学校からの要請や相談に対し、学校を訪問し情報共有の後、児童生徒を観察し見立てを行い、支援会で助言を行った。
- ・悩みを抱えている保護者の面談を行い、保護者から聞いた困り感を学校と共有し、保護者への関わり方や支援方法について助言を行った。
- ・困難な課題を抱えた児童生徒への支援の仕方について、ケース会を行い、児童生徒の抱えているトラウマを理解し、臨床心理の視点に立った具体的で実効性につながる助言を行った。
- ・一昨年からの継続事案に関わり、学校と関係機関、心の教育アドバイザーと情報共有を行い、見守りを継続している。
- ・不登校対策アドバイザーと「性犯罪から生命と身体を守る」授業に関する指導案及び教材等を作成した。心の教育アドバイザーとして、性犯罪の疑わしい事例が発覚した時の初期対応案として、児童生徒からの聴き取りの時に気を付けることや、もし被害に遭った児童生徒がいたときの学校の心構えや保護者対応、被害児童生徒の心のケアについて記載している。

### 主な成果

- ・令和4年度学校訪問回数76回 学校訪問校18校(小学校10校 中学校8校)
- ・不登校アドバイザーとの連携・協働 10校
- ・令和4年度相談人数 406人 相談件数 958件
- ・医療機関、関係機関への紹介・連携 6ケース
- ・令和4年度「心の教育アドバイザー学校訪問について」アンケート結果から  
 <今回の相談・支援は学校のニーズにあっていたか> <今回の相談・支援内容は分かりやすかったか>  
 <今回の相談・支援の内容を活用できそうか> <相談ケースの進捗や改善はあったか>  
 → 「そう思う・ややそう思う」と回答した割合は100%

#### ※アンケートの記述より

- ・当初は「困った子」という見方をしていたが今は「困っている、SOSを出している」状況であると理解できるようになった。
- ・保護者の困り感に対して助言をいただき、家庭への支援の方向性を学校として周知確認することができた。
- ・専門的な見地からの保護者理解が進んだことで、学校の困り感が随分と和らいだ。

# 高知市

# 特別支援学級サポート事業

## 現状・課題

### <特別支援学級の増加>

自閉症・情緒障害特別支援学級児童数がH26～R4年度かけて小学校等で約2.8倍に、中学校等では約2.7倍に増加している。知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級の児童生徒は全体の90%以上を占めている。

### <特別支援学級担任の専門性の向上>

令和3年度、知的障害特別支援学級は小学校・義務教育学校前期課程41校のうち2学級以上ある学校が5校、中学校・義務教育学校後期課程では19校のうち2校となっており、多くの知的障害特別支援学級担任は校内で1名のみで教材研究をしている。また自閉症・情緒障害特別支援学級は学級数が増加しているため講師の割合が増加しており、中学校等では担任の60%以上が講師である。このような現状から、知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級担任の専門性の向上に向けての対応が必要である。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

知

## 特別なニーズに対応した教育の推進 ～特別支援教育の充実～

インクルーシブ教育システムの構築のために、特別支援教育推進事業の充実を図るとともに、適切な合理的配慮の提供に取り組みます。

## 具体的な取組

○ スーパーバイザーの活動時間：1日6時間、週4日（年間184日間） × 3名

- ①すべての知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級設置小中学校と高知特別支援学校への訪問支援（定期訪問）
- ②学級担任の状態に応じて訪問し、直接、学級担任の教育活動を支援（集中訪問、重点訪問）
- ③知的障害特別支援学級担任及び自閉症・情緒障害特別支援学級担任の実践交流会の実施
- ④知的障害及び自閉症情緒障害特別支援学級における公開授業研究会の開催（5校 公開授業を実施）

### 【派遣支援体制】

#### 定期訪問

・指導主事と特別支援教育SVが学校を訪問し、1時間程度授業を参観後、管理職と協議する。

#### 集中訪問

・学校長の要請により、苦戦していると思われる学級担任のフォロー及び指導・助言を実施する。

#### 重点訪問

・新任及び若年教員や講師の学級へ重点的に訪問し、教材研究や授業づくりの指導・助言を行う。

## 主な成果

定期訪問 58校  
 集中訪問 31校 173回  
 重点訪問 32校 366回  
 高知特別支援学校への訪問 70回

夏季休業中の実践交流会を2日実施（参加者24名）

公開授業研究を5校で実施（知的障害特別支援学級3校、自閉症・情緒障害特別支援学級2校）

実践集の作成

# 高知市

# 特別支援教育相談充実事業

## 現状・課題

### <就学相談・教育相談の増加>

年間を通して、年長児の就学相談と通常の学級に在籍する児童・生徒の教育相談を実施している。両方とも増加傾向にあったが、近年は、年長児の就学相談は200件前後、通常の学級からの教育相談は210～260件程度で推移している。令和4年度は就学相談215件、教育相談296件で相談件数が比較的多かった。自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する児童生徒は年々増加しており、対応に苦慮している現状がある。

### <医師不足の現状>

高知市立小中義務教育学校から、学校生活で苦戦し困り感を抱えた児童生徒に関する相談は年間210～290件程度あり、通常の学級で苦慮している児童生徒が多くいる。

しかし、県下的に慢性的な医師不足の現状もあり、初診は3か月以上の受診待ちの状態も見られる。そのため、児童生徒によっては、二次障害へとつながるケースも見られており、支援を受けたくても受けられない状況がある。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

知

## 特別なニーズに対応した教育の推進 ～特別支援教育の充実～

インクルーシブ教育システムの構築のために、特別支援教育推進事業の充実を図るとともに、適切な合理的配慮の提供に取り組みます。

## 具体的な取組

○ 特別支援教育相談員の活動時間：1日6時間、週4日（年間184日間） × 1名

- ①特別支援教育相談員の配置(1名)
- ②教育相談依頼の検査の希望にできるだけはやく対応する
- ③指導主事とともに保護者と担任等に検査の結果を説明し、具体的な支援を提案する。

### 【相談支援体制】

#### 教育相談の受理

・各学校からの教育相談依頼書を基にして、児童生徒の実態把握等の情報収集を行う。

#### 知能検査等の実施

・研究所への来所による知能検査等の実施・検査後の資料作成を行う。

#### 支援会への参加

・知能検査結果等から分かる児童生徒の困り感を、保護者、学校と共有化し、合理的配慮の提供につなげる。

## 主な成果

- 知能検査の実施
  - 小学校・義務教育学校前期課程 107件
  - 中学校・義務教育学校後期課程 17件
  - 保育所・幼稚園等の年長児 32件    合計156件

- 実施した知能検査
  - WISC-Ⅳ            118件
  - 田中ビネーⅤ    38件

- 支援会への参加
  - 実施した知能検査結果を保護者と担任等に説明し、支援方法を具体的に示した。

## 室戸市

## 学力アップ支援事業

### 現状・課題

・R3の県版学調では、小学4・5年生は県平均を上回り、中学2年生の数学・英語で県平均を下回った以外は県平均と同等であった。活用問題や領域によって苦手傾向が見られる。  
 ・質問紙からは、児童生徒の達成感や意欲が学調の数値に表れていないなど教師と児童生徒の意識の差がある。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

- ・児童生徒の力を伸ばすために必要な授業改善等効果的な取組方法についての実践
- ・学力向上のための研究主任を中心とした組織的な取組の推進
- ・外国語教育の充実と児童生徒の英語力の向上

### 具体的な取組

○中学校区を中心とする学びの連続性を確保した効果的な取組の実践

○研究主任研修会の実施(4月・6月・8月・12月・2月の計5回開催 研究主任対象)

[内容]各学力調査の分析・取組・検証について。校内研修の充実。研修の学びを職場でどのように広げるか。PDCAサイクルのCAについて。深い分析について(演習)。等

○外国語担当者会の開催と英語意識調査の実施と検証

### 主な成果

○高知県学力定着状況調査の児童生徒質問紙「主体的な取組」に関する肯定的割合の向上  
 「話し合いをする時、自分の意見を活発に発言していますか」…小4:64.4% 小5:75.1%  
 中1:70.2% 中2:80.0%

「物事を最後まであきらめずにやりぬく方ですか」…小4:85.7% 小5:79.2%  
 中1:91.1% 中2:75.5%

○高知県学力定着状況調査の県平均値比…中1:数+3.5

中2:国+4.5 社+4.6 数+2.1 理+3.9 英+1.3

○英語意識調査による肯定的回答の割合は、児童94.1%(R3:93.3%)と昨年度より向上

英検受検数と(合格者数)合格率:【5級】31名(24名)77.4%【4級】34名(8名)82.4%

【3級】35名(25名)71.4%【準2級】2名(1名)50.0%

英検受検の補助対象を広げたことで受検者数が増え、昨年度はいなかった準2級合格者も出るなど生徒の意欲向上と授業改善等取組の成果が見られた。

## 室戸市

## 心身充実サポート事業

### 現状・課題

・自尊感情の低い児童生徒が多く、児童生徒の考えを十分に生かした取組によって主体的な仲間づくりや人間関係を形成する力を高めるとともに人権意識・道徳意識を高めていく必要がある。

・不登校傾向の児童生徒の割合が高い状況が続いている。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

徳

・すべての児童生徒の学びの保障と、生徒機能の3機能を生かした授業づくりや集団づくりを進めることによって不登校やいじめ等の未然防止に向けた取組を推進

・不登校児童生徒への対策及び支援の強化

### 具体的な取組

○室戸市AP「魅力ある学校づくり推進事業」による室戸中学校区の取組

・小・中学校「生徒指導の3機能を生かした授業づくり」(公開授業)

6月15日(水):室戸中学校 10月26日(水)・11月10日(木):元小学校  
1月18日(水):室戸小学校

・児童会・生徒会交流会:7月12日(水)

(内容)各校の児童会・生徒会活動の紹介、今後、自分たちでできる取組を考える

・小中合同挨拶運動:10月4日(火)

・保小中合同講演会:12月1日(木)

(演題)仲間づくりについて考える (講師)鳴門教育大学教職大学院 教授

○学校の授業を教育支援センターにリモート配信

### 主な成果

○魅力ある学校づくり推進事業による中学校区の取組によって、

「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」…小98.6% 中96.8%

「学校のきまりを守っている」…小95.2% 中96.3%

○不登校対策の学校の取組として、授業を教育支援センターにリモート配信する取組が始まり、通所の生徒が学校の様子を感じることができ、学校に対する不安の軽減につながっている。また、学校には行けないが学習意欲のある生徒に対して学習機会を一定保障することができている。また、教室以外で生徒を受け入れる別教室を整備したことで不登校傾向の生徒数が減少した学校もある。

・関係機関との連携率…100%

# 室戸市

# 未来を切り開く力育成事業

## 現状・課題

- ・中学校を卒業すると大半が市外へ進学し、流出人口も多いなど人口減少と少子高齢化が進んでいる。
- ・教員の情報教育指導力に差があるため児童生徒の情報活用力が低く、ICT機器の活用率も全国に比べると低い。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅲ

徳

- ・故郷のよさについて理解を深め、郷土を大切にすゝる気持ちを育てる。
- ・自分の将来について考えたり、自己や集団としての課題を解決したりすることで、生きる力を育み、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えようとする児童生徒を育成する。
- ・ICT機器活用の推進とICT機器を効果的に活用した授業の推進

## 具体的な取組

### ○ジオパーク学習について

合計11回の実施…小学校4校、中学校3校が実施

(例)・室戸の地形がなぜ珍しいのか・どのようにしてできたのか、地球は生きている、ジオパークセンターの見学、岬海岸ジオの歴史について学ぼう、室戸の海の生きものとふれあおう 等

その他、総合的な学習の時間・社会・理科などでジオパーク学習を実施

### ○ICT等活用研修会 タブレット等活用検討会の開催とアンケートの実施

8月30日(火)・10月24日(火)・1月13日(金)

(内容)各校のタブレット活用の事例紹介、効果的な活用方法の情報提供 等

## 主な成果

○ジオパーク学習によって、室戸にあるたくさんの財産を知ることができた。一度きりの見学や体験活動だけで終わるのではなく、総合的な学習の時間や理科・社会の授業でもジオパーク学習を取り入れる学校もあり、広がりが見られた。

「ジオパークの学習をして室戸のことをより知ることができましたか」…小95.5%中91.3%と故郷のよさを実感するためにもジオパーク学習の効果は大きい。

○タブレット等活用検討会で実践の交流が進み、取組が年度初めより進んだ。

・一人1台タブレット端末等の使用…【教員】週1日以上53.1%(4月比+26.4%)

週3~4日19.3%(7月比+7.7%)、毎日16.9%(7月比+11.1%)

【児童生徒】週1日以上:小5 93.8% 中2 48.9%、ほぼ毎日:小5 43.8% 中2 15.6%

# 安芸市

# 不登校児童生徒支援事業

## 現状・課題

安芸市における不登校児童生徒の割合は、全国・県と比較しても高い状況にある。その中でも、発達障害を抱えた児童生徒の占める割合が高くなっている。

そこで、児童生徒理解の上に立っての指導・支援の在り方を探り、彼らの自己表現の場を多く設け、自らが選択し、決定できるように促すとともに、諸活動を通じて、多くの人とかかわることによって社会性を育てることが大切であると考える。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

徳

安芸市の不登校児童生徒の傾向として、小学校では低年齢化し始めているように感じるし、中学校では依然として不登校生徒の割合が減少していない。

そこで、教育支援センター「ふれあい教室」を開設し、諸活動を通じて不登校児童生徒支援を行っていくとともに、学校、家庭、関係機関、地域と連携し、学校復帰に向けた支援や不登校児童生徒の減少を目指した取組、引きこもりをつくらないための学校訪問や学習会、交流活動等を行う。また、学校・保護者の支援及び児童生徒の現状を理解し改善していくためにOR型SCや相談員を活用するなど、不登校の減少・改善に取り組む。

## 具体的な取組

1-(1)不登校の未然防止と初期対応 (2)社会的自立に向けた支援の充実

①教育支援センターの開設【不登校児童生徒の支援及び進路相談・訪問活動】

- ・個々の通室生の特性や特徴に合わせ、きめ細やかな対応や指導を行う。
- ・学校・家庭・関係機関・地域との連携を図ると同時に、学校生活への復帰や将来の社会的自立の基盤づくりを行う。
- ・自然を利用した体験活動や学校施設を利用した体育・調理実習など、様々な活動を行うなかで、基本的な生活習慣の確立・生きる力を育む。
- ・戸口から戸口への送迎による通室日数の増加を目指す。
- ・不安や悩みを気軽に相談できる体制を構築し、家庭や本人が抱える多様な課題への支援の充実を図る。
- ・OR型SCや相談員による保護者や本人の相談活動及び学校訪問を行う。

②交流学習の充実【学校との協働を目指した野生塾】

- ・野生塾を年間7回開催する。
- ・異年齢の児童生徒・大人(講師・保護者)・地域の人々との交流を図る。
- ・様々なものづくり、自然体験活動を行う。

③不登校未然防止に向けた取組

- ・毎月、全小中学校10校への学校訪問(10回)を実施する。
- ・校務支援システムを活用し、遅刻・欠席の多い児童生徒の早期把握をする。
- ・長期欠席児童生徒の実態調査をする(4月末・7月末・12月末・3月末)。
- ・教育支援センター運営委員会を実施する(年4回…情報交流、学習会)。
- ・学校・家庭・地域の相談要請に対し、OR型SCや相談員が対応することにより、不登校防止に向けた支援の充実を図る。

## 主な成果

- (1)月1回の学校訪問をすることで、遅刻・欠席の多い児童生徒を把握し、未然防止に努めることで新規不登校児童生徒を出さないことを目指した。
- (2)学校と連携し、不登校傾向にある児童生徒・保護者に対し、OR型SCを派遣して相談・訪問活動を行うことで、問題の早期解決を図ることにつながった。
- (3)野生塾の中止で他校の児童生徒との交流はできなかったが、支援センター内の行事として実施することができた。
- (4)不登校の未然防止や不登校の児童生徒の理解に向けた学習会を2回実施することで、各校の児童生徒理解や教育向上の一助とすることができた。
- (5)学校の定期的な家庭訪問が功を奏してか、完全不登校だった児童が修学旅行に参加し、それをきっかけに登校につながった。
- (6)ふれあいの相談員の訪問・助言により、家庭の事情で完全不登校だった生徒を、支援センターへの通室につなげることができた。

# 安芸市

# 未来を切り拓く、たくましい人材育成事業

## 現状・課題

- ◆一貫した学びの姿勢づくりに取り組んでいるが、連携プログラム(仮称)が策定されていない。
- ◆安定した学びの姿勢づくりに取り組んでいるが発達段階に応じた基本的な生活習慣や学習習慣が身につけていない。
- ◆安心できる学びの環境づくりに取り組んでいるが校種間の引き継ぎにまだ課題がある。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ・Ⅱ 知・徳

- ①保・幼・小・中・高の連携教育の推進
  - ・小1フロblem、中1ギャップの克服や小中連携による授業改善等、校種間の段差のない教育活動
  - ・基本的生活習慣、学習習慣の定着
  - ・保幼小中高連携教育推進協議会や所属長会等での情報交換や連携推進および研修
  - ・抜かりのない確実な引き継ぎ
- ②連携コーディネーターの配置及び活用

## 具体的な取組

- 保幼小中高連携コーディネーター1名の配置
  - ・所属長会(3回)、連携教育推進協議会(2回)、連携教育事務局会(3回)、講演会(1回)、訪問研修(2回)、保幼小合同会(1回)の実施
- 教員の指導力を高め、指導方法を共有する取組
  - ・小小連携、小中連携、中中連携による系統的で一貫した教育活動の充実と授業スタンダードに基づく授業づくり(安芸市教育研究会との連携と統合に向けての体制づくり)
- 校種間における円滑かつ適切な引継ぎ
  - ・引継ぎシート等を活用した支援体制の構築(データ入力支援)と支援方法についての研修機会の提供(2回)
- 校種間の連携・協働の推進
  - ・接続期カリキュラムの指導の工夫(公開)や指導計画作成の支援
  - ・連携プログラムの作成(ベースの作成)

## 主な成果

- 【授業が「よくわかる」「どちらかといえばよくわかる」と回答した児童生徒の割合<国語>(小:87.6%、中:79.2%)<算数・数学>(小:84.5%、中:81.7%)】【発達障害の診断・判断のある児童生徒について「引継ぎシート」等のツールを活用した引き継ぎを実施した学校の割合については特別支援学級に在籍している児童生徒100%。在籍していない児童生徒(保護者の同意あり)100%】【接続カリキュラムの実施率100%】【学校へ行くのが楽しい 小:84.6%、中:82.9%】
- ◇例年実施している講演会に加え、講師による訪問研修が2日間できたことは大きな成果である。
  - ◇中学校統合に向け、安芸市教育研究会の新たな連携の枠組みができつつある。
  - ◇「引継ぎシート」や「つながるノート」等活用におけるヒアリングの実施と検証で、円滑かつ適切な引継ぎにつながっている。また、作業効率化のためのファイルアップデートにより利便性も向上している。
  - ◇連携プログラム(仮称)のベースができたことは大きな成果である。



# 安芸市

# 夢・志を育む支援事業

## 現状・課題

- ◆学力調査の結果から算数・数学の基礎基本の定着と知識を活用して自分の考えを表現したりすることが弱い。
- ◆組織的な授業改善における教員の指導力向上が図られていない現状や、学校差はあるものの組織として取り組むことに弱さがみられる。
- ◆道徳意識調査では自己肯定感や自己有用感をもっている児童生徒の割合が低い。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

- ・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり、授業改善サイクルの確立と「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、質の高い学びの実現を目指す。
- ・学習調査で明らかとなった学力についての課題を、PCAサイクルを回しながら協働性を高め、組織で取り組む体制の構築。
- ・郷土を愛し、夢や望をもって未来を切り拓くことができる児童生徒の育成。

## 具体的な取組

### 1. 学力向上に向けた取組

(1)算数・数学科スーパーバイザー派遣事業 ※講師：鳥取大学名誉教授

#### ①公開授業研究会(年間2回)

6月公開授業研究会：穴内小学校(参観者8名) 安芸中学校(参加者15名) 安芸第一小学校(17名)

11月公開授業研究会：穴内小学校(参観者7名) 安芸中学校(参加者14名) 安芸第一小学校(16名)

#### ②「研究所だより」による取組の情報発信(年2回)

(2)英語4技能検定による学力定着調査の実施(年1回) 分析、検証

実施時期：10月18日(火)実施 対象者：中学校2年生

### 2. 心を豊かにする取組

(1)道徳教育の推進

#### ①安芸市道徳教育推進地区協議会(年2回)

内容：「家庭で取り組む 高知の道徳」の活用についての研修会・取組の情報共有

対象：道徳教育推進教師(各校1名の参加)

#### ②授業づくり講座(特別の教科 道徳)の拠点校 公開授業への参加 → 学校で学びの共有

#### ③道徳意識調査の実施(年2回)集計、分析

## 主な成果

- ・継続した指導・助言により学校として組織的・協働的に授業改善に取り組む体制が構築された。教材研究では一人一人が自分事として考えることができ研修にも深まりができた。
- ・授業研究で指導・助言を受け、日々の実践に活かしながら授業改善のサイクルを確立したことで、授業改善に繋がっている。
- ・英語4技能検定では客観的な指標で生徒の英語学習の状況を把握したり、結果データを活用して授業の指導方針を立てたり、日々の指導を振り返ったりする機会となった。また、生徒は自分の英語力を知ることができ、自身の課題が明確になることで自主学習で繰り返し学習するなど、家庭学習での取り組み方にも変化が見られた。
- ・特別活動を市内小・中学校で取り組んだことで、道徳意識調査では[項目4]「自分にはよいところがあると思う。」[項目9]「人のために役にたちたいと思う。」の項目が向上した。

## 南国市

保幼小中連携：チーム学校による学力向上プロジェクト事業及び安心・安全な学校づくりプロジェクト事業

### 現状・課題

南国市の継続された課題として、小中学校ともに国語科を中心に、算数・数学の授業改善での学力定着・向上。さらに、中学校では英語の授業改善での学力定着・向上である。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳

本事業は、南国市保幼小中連携学力向上推進プランで、第2期プランに向けて学力向上を図るためである。具体的な目標は、全教科で、同一調査の同一集団の全国正答率に対する通過率を前年度より上昇させる。あるべき姿としては、保幼小中連携による組織的なPDCAサイクルによる「学び」の質を向上し、授業力の向上により児童生徒の学力向上が図られるとともに、中学校ブロックで日常の教育活動において全教職員が一体となって推進し、検証と改善を組織的に図る。

### 具体的な取組

- ①南国市小中連携学力向上推進委員会の開催
- ②小中連携担当者連絡協議会の開催(各校:教務主任か研究主任:1名)
- ③中学校ブロックアクションプランの実施(中学校ブロックの特色ある取組の推進)
- ④児童会・生徒会活動の充実等
- ⑤各中学校ブロック人権教育推進活動の充実
- ⑥生徒指導推進協力員の派遣(2名:360時間)
- ⑦復興地への視察研修等
  - (1)南海トラフ巨大地震に備えた防災教育推進の継続的な実施
  - (2)南国市防災研修会の実施
- ⑧自殺予防教育の推進
  - (1)児童生徒の自殺サインを察知し受け止めるゲートキーパー養成研修実施
  - (2)自殺予防教育学習会及び南国市生徒指導研修会
    - ・いじめの定義とともに、南国市いじめ・いじめの疑い報告書の活用についての周知徹底
  - (3)SOSの出し方教育の充実

### 主な成果

南国市小中連携担当者会では、各学力調査を基に、本市の課題となった問題に着目し、分析及び改善を行った。中部教育事務所の指導主事を招聘し、国語科は「読む能力」「書く能力」についての成果と、特に算数・数学科における課題について、考えられる児童生徒の背景や今後の指導改善に向けての共有を図った。また、中学校ブロックで小中連携で取り組んできたことの成果の確認、課題改善に向けて、今後取り組まなければならないことの確認ができた。本研修で学んだことを各校で周知し、今後の各教科による指導改善等を周知できた。

標準学力調査において、全国正答率に対する通過率が、前年度より上昇している学校は国語65%、算数・数学は44%となっている。南国市全体を見たときには、国語、算数・数学において通過率が100%を上回っている学年は国語4学年、算数・数学3学年となっている。これまで取り組んできた「書く力」については一定の積み重ねができてきたが、基礎基本の定着とそれを活用する力を今一度見直す必要がある。

児童生徒の自殺サインを察知し受け止めることができる「ゲートキーパー」の養成する研修を、12月26日・27日と年2回開催した。本年度に新しく南国市で勤務された教職員(計97人)85.6%が受講することができた。若年教諭や対応に困っている教諭が増えてきている中、大変有意義な研修となった。来年度以降も、南国市の各機関に広げたり、南国市の保護者へ広げたりできる研修会にしていく。

<h2>南国市</h2>	<h3>一人一台パソコンを活用した「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善事業</h3>
--------------	---

<p style="text-align: center; background-color: #e0e0e0; margin-bottom: 5px;">現状・課題</p> <p>南国市の課題として、教師対児童生徒という授業が依然と多く見られ、児童生徒同士が効率的効果的に共に学びあうといった「主体的・対話的で深い学び」のある授業がまだまだ見られにくい。特に、小学校で端末や授業支援ソフトを効果的に活用しての授業の具体が見えていない状況がある。</p>	<p style="text-align: center; background-color: #e0e0e0; margin-bottom: 5px;">目指すべき目標・方向性</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」のある授業を目指すためにも、一人一台パソコンを効果的に効率よく活用していくことができる教員を、ICT支援員を活用しながら増やす。 また、一人一台パソコンでの学習ドリルソフトも活用しながら、指導生徒の学力の補充も行う。さらに、プログラミング教育では教職員への周知だけではなく、ICT支援員も研修しその後各校へ入り、教職員のサポートにあたる。委員会だけが主導していくのではなく、教職員や専門の方の力も借り、これからの南国市のICTを活用したあるべき姿を求めていく。</p>	<p>位置付け：Ⅲ</p>	<p>知</p>
---	---	---------------	----------

<h3>具体的な取組</h3>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①一人一台PCを活用した「主体的・対話的で、深い学び」のある授業づくりの実現に向けて。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業支援ソフト(ロイロノート・スクールやGoogleクラスルーム)を活用して</li> <li>・個別最適化に係る学習保障のための、学習ドリルソフトの活用</li> </ul> </li> <li>②プログラミング教育の推進を図る。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・南国市情報教育主任研修会により、小・中・高のつながりの中での各学校段階におけるプログラミング教育の周知を行う。</li> <li>・小学校プログラミング教材を活用したプログラミング学習(理科において)を行う。</li> <li>・中学校プログラミング教育を推進させるために、中学校「技術」指導担当教員を繋ぐための会を開催する。</li> </ul> </li> <li>③南国市GIGAスクール推進協議会及び担当者会の開催             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器等の活用による新たな学びのスタイルを推進するための協議会及び担当者会を開催する。</li> <li>・教育委員会関係者だけでなく、民間企業や学識経験者とともに推進を図る。</li> </ul> </li> </ol>
-----------------	---

<h3>主な成果</h3>	<p>『授業支援ソフト(ロイロノート)を活用し、特に児童生徒の考えの共有時に効果的に活用する教員が70%以上になる。』については、ロイロノート・スクールを活用することについて、概ね満足できる割合が、75人/249人と30.1%である。目標は、さらに効果的とあるが、まだまだ数値は極めて低い。特に小学校の教員の数値が低い。中学校は数値的には小学校より低い、基本的に授業でロイロノートを使うことが非常に多い。その理由の一つは、「教科会」が考えられる。中学校は引き続き「教科会」でも授業づくりの基盤でロイロノート・スクールを活用していただくとともに、小学校では、今後も学校訪問が必要だと考えており、南国市GIGA通信発行も、継続して取組んでいく。</p> <p>新学習指導要領「D 情報の技術」に加わった『(2)ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題解決』についての学習会を来年度も行うとともに、南国市情報教育担当者の研修会でも行う。また、プログラミング言語:Pythonの講座も、高知高等専門学校との連携事業で継続して行っていく。</p> <p>小学校プログラミング教育は、「MESH」を市教委で10セット購入しているが、今後さらに増えることも想定して、整備数を増やしていきたい。(今年度「MESH」利用校の割合は、12校/14校の85.7%となった。)</p> <p>電子黒板も本年度整備し、一定の環境整備が完了している。これからは、「協働的な学びのある授業」や「個別最適な学習」に向けて、どのようなことが必要かを、いろいろな立場から意見をいただき、教育データの利活用まで見据えた「南国市のGIGAスクール」を進めていく必要がある。</p>
---------------	--

# 南国市

# 不登校プラスワン未然防止等事業

## 現状・課題

不登校の出現率が、国や高知県と比較しても高く、不登校になる可能性のある児童生徒にいち早く気づき、組織的に適切に対応していくことが大切である。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

徳

小中学校ともに、新たな不登校児童生徒を生み出さないことである。そのためにも、児童生徒にとって魅力のある学校づくりに取り組むことは勿論のこと、特に就学前から小学校、小学校から中学校へスムーズな生活の移行ができるよう工夫した取組を行う。

そのなかで、現在の不登校児童生徒や新たに不登校になってしまった児童生徒に対して、教育支援センターふれあいや不登校支援員との連携も図るとともに、不登校になる可能性の高い児童生徒の心の中にあるものを探り、しんどさに目を向けた取組を行い、未然防止と初期対応の充実を図る。

## 具体的な取組

- 小1サポーターの派遣【小学校6校】
- 不登校支援員の配置【4名→年度途中より3名】
  - ・南国市SC・SSW・不登校支援員連絡協議会(4/6)
  - ・第1回魅力ある学校づくり担当者会(不登校担当者会)(5/30)
  - ・第2回魅力ある学校づくり担当者会(8/3)
  - ・第3回魅力ある学校づくり担当者会(12/5)
  - ・第4回魅力ある学校づくり担当者会(3/7)
  - SC、SSW、不登校担当教員(者)、いじめ・不登校等推進コーディネーター
- ・教育支援センターふれあい連絡協議会(4/27、10/7、3/3)
- ・ふれあい運営委員会(6/24、2/15)

## 主な成果

南国市の不登校児童生徒数、不登校出現率も共に高い状況にあり、大きな課題である。小1サポーター派遣においては、小1サポーター派遣校の報告において、「学校生活に戸惑う児童が減った」という学級担任の反応と「各種学校生活サポートで教職員の負担が減った」という管理職や教諭の反応が100%と成果が出ている。

また、各中学校に不登校等支援員を配置することによって、生徒の心のよりどころとなり、不登校傾向の生徒が支援員の出勤に合わせて登校したり、別室登校するきっかけとなることもあった。各中学校に不登校支援員を配置することは、不登校傾向の生徒への早期対応、社会的自立に受けた支援に大いに役立っている。

実績で示しているとおり、12月の段階で1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は、小学校ではR3年度よりも児童数は減っているものの、目標値を超えてしまっている。全ての児童生徒の「未然防止」となる集団指導の取組として、「居場所づくり」と「絆づくり」を意識した取組をより推進していくことが必要である。また、新規不登校になりそうな児童生徒への早期対応として、要因(児童生徒、家庭、発達面等)の分析を学校とともにいながら、実態に合った対応を関係機関とも連携して取組む。特に小学校段階での早期対応と、それを確実に中学校へと引継ぐことが重要である。

教育支援センター内でICT機器が使える環境も整い、タブレット学習等できるようになっている。今後要望があれば、学校と教育支援センターをつなぎ、授業に参加できる取組が期待できるとともに、その環境面の確立に努める。

# 土佐市

## 仲間と高まり合う集団づくり推進小中連携事業

### 現状・課題

令和3年度の不登校児童生徒出現率は、小学校0.85%(9人)、中学校6.07%(29人)で、小学校では若干改善傾向にあるが、中学校では全国値を上回っている。「1000人あたりの新規不登校児童生徒数」は、令和3年度は小学校4.3人(R2:3.41人)、中学校23.0人(R2:36.9人)で、高知県教育振興基本計画に示されている目標値(小:2.0人以下、中:20.0人以下)は未達成であった。

### 目指すべき目標・方向性

支援対象を1次支援(すべての児童生徒を対象)、1.5次支援(学級にいるが、気になる変化のある児童生徒を対象)※新規不登校の未然防止支援を強化するため、R2より追加)、2次支援(不登校傾向のある児童生徒を対象)、3次支援(不登校児童生徒を対象)と段階ごとに明確化し、不登校児童生徒の減少を目指した取組を進めていく。

位置付け：Ⅰ

徳

### 具体的な取組

- (1)1次支援…すべての児童生徒を対象とした支援
  - Q-U結果の活用 ・年間2回(5月、10月)小2～中3を対象に実施
  - 仲間と高まり合う集団づくり推進モデル校における研修 ・北原小(6/13、11/28) ・土佐南中(5/30、11/21)
  - 小学6年生交流会「ハッピースマイルプロジェクト」 ・土佐南中校区…9月8日、高岡中校区…12月16日
- (2)1.5次支援…学級にいるが、気になる変化のある児童生徒を対象
  - 「土佐市不登校(傾向)児童生徒支援引き継ぎシート」の活用
  - 月3日以上欠席した児童生徒調査(校務支援システムの活用し、毎月実施し、校長会で報告)
  - 土佐市不登校対策推進リーダー研修会(市内各学校1名、計12名参加)
    - ・第1回(6/20)、第3回(11/29)…講師:高知大学 准教授 ・第2回(8/4)…講師:スクールカウンセラー
- (3)2次支援…不登校傾向のある児童生徒を対象とした支援
  - 教育支援センターの学校訪問
    - ・5月～6月実施
- (4)3次支援…不登校児童生徒を対象とした支援
  - 不登校対策支援員を1名配置(教育支援センター勤務)
    - ・教育支援センター通室児童生徒の情報共有の支援会へ参加

### 主な成果

- 【第3期 高知県教育振興基本計画】【横断的取組1の指標】1,000人あたりの新規不登校児童生徒数 R5年度末の目標数値 小:2.0人以下、中:20.0人以下→【R4.12月末】小:0.9人、中:15.4人
- 【第2期土佐市教育振興基本計画】不登校児童生徒の出現率 小:0.5%、中:4.0%未満(1,000人あたり小:5.0人、中40人)→【R4.12月末】小:0.43%、中:5.26% 1000人あたり 小:4.3人、中:52.6人
- 【第2期土佐市教育振興基本計画】新規不登校出現率 小:30%以下、中:35%以下→【R4.12月末】小:20.0%、中:29.1%
  - 令和3年度と比較すると全体的にやや改善傾向にあるが、不登校児童生徒数は決して少ないとは言えず、新規不登校の児童生徒が小学校・中学校ともに出現した。引き続き取組を進める必要がある。
- 【第2期 土佐市教育振興基本計画】●Q-U調査結果における、学級生活満足群の全体に占める割合 7割以上、親和的学級の全体に占める割合 6割以上→【学級生活満足群】[1回目]小:56%、中:65% [2回目]小:59%、中:61% 【親和的学級】[1回目]小:35% 中:69% [2回目]小:43% 中:50%
  - 目標の達成には至らなかったが、土佐市不登校対策推進リーダーや仲間と高まり合う集団づくり推進モデルの取組等を通じて、Q-Uの有効な活用法の普及に努めた。今後、「リレーションの形成」による承認得点の向上を目指した取組が重要であると考え。
- 【第3期 高知県教育振興基本計画】【基本方向2 対策1-(3)】●校内支援会において、専門家の見立てを基に支援方法等が決められている学校の割合 小、中100%→小:100%、中:100%
  - 今後も継続して取り組んでいく。

# 土佐市

# 土佐市学びのプラン

## 現状・課題

社会全体の状況が急速に変化している中、課題の解決に向けて児童生徒の心の安定を図るとともにきめ細かい支援を行う必要がある。

## 目指すべき目標・方向性

学校で学ぶことが楽しいと思える環境を整えることで改善につながるのではないかと考えている。変化の激しい時代を生き抜く子ども達に必要な資質・能力を育成するために、学習指導要領の趣旨を十分に理解した上で授業研究や研修を行い、指導力を磨きあっていくことが大切だと考える。学びの基盤づくりとして、学級経営を充実させることや授業改善を図る。更に土佐市の各小中学校において主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた探究的な授業の確立に向け、授業研究・研修を行う。学力向上に向け、教員同士が学び合う仕組みの構築を図ることで、授業改善が促進され、学びの環境がよりよいものとなり、不登校の解消にもつながる「確かな学力」を育むことができると考える。

位置付け：Ⅰ

知

## 具体的な取組み

### (1) 授業改善

- ① 高知県学力定着状況調査、全国学力・学習状況調査を実施し、分析検証し、授業改善に生かす。  
・各校、土佐市教育推進委員会、校長会での分析、検証、取り組みの共有、協議→授業改善、学級経営の充実
- ② 組織的・協働的に教員が学び合い、高め合うために講師を招聘し、教員研修を実施する。  
(小学校2名、中学校1名)  
・道徳研究授業(新居小)7月14日 24名参加 (戸波中)10月21日 25名参加  
・英語教育研修会講師招聘(小中連携公開授業)12月7日 宇佐小学校 中止
- ③ 若年教員を土佐市全体で組織的に育てていくために、土佐市初任者(若年)研修を年間3回実施する。  
5月16日実施 8月26日 中止 12月13日実施

### (2) 基礎学力の定着と学力の向上

- ① 児童生徒の学力向上のために、小学校9校に「ことばのきまり」、小中学校にタブレットドリルを導入

### (3) 外国語活動・外国語科の推進

- ① ALT3名を小中学校12校及び市内12保育園および1幼稚園に、年間約200日派遣
- ② 小学校、中学校ともに、学習指導要領の趣旨にもとづいた授業を実施
- ③ 外国語教育の充実に向けて、教員研修を実施する。  
・小中連携公開授業  
6月22日 波介小 9月8日 戸波小 10月7日 北原小 11月2日 高石小 11月24日 高岡第二小  
1月25日 高岡第一小 2月1日 新居小

## 主な成果

- 不登校の出現率を(小学校0.5%未満、中学校4.0%未満)におさえる。  
【土佐市教育振興基本計画到達目標】→ 小:0.43%、中5.26%(2月末現在) 小学校達成
- 学校評価による児童生徒アンケート「あなたは授業がよくわかりますか」の5段階評価の平均がすべての学校で4以上となる。  
【学校評価】→4.1 目標は達成できた。
- 学校評価による教員アンケート「あなたは分かりやすい授業につとめていると思いますか」の5段階評価の平均がすべての学校で4以上となる。  
【学校評価】→4.2 目標は達成できた。
- 全国学力・学習状況調査・高知県学力定着状況調査において、各教科全国平均正答率以上を目指す。  
【全国学力・学習状況調査】→小:全ての教科において目標達成
- 高知県学力定着状況調査→小:学校5年生算数、小学校5年生の算数、国語において目標を達成
- 小学校では、音声を中心に外国語に親しませる活動を通じて、英語を使ったコミュニケーションに積極的にチャレンジしようとする態度を育むとともに、コミュニケーション能力の素地を養い、国際的な視野をもった児童生徒を育成するために授業改善に取り組むことができた。
- 3名のALTが保幼・小・中に渡って訪問していることから、連携を意識した一貫性のある活動や授業づくり、指導等教員と意思疎通を図りながら行ってもらうことができた。また、児童・生徒に異文化について学ぶ機会や、外国の人と関わるといった貴重な機会を与えてもらうことができ、児童・生徒は視野を広げたり、コミュニケーションへの積極性を高めたりすることができた。
- 小学校教員意識調査 ・「小中連携や小中連携ができていく」の項目で肯定的割合60%以上を目指す[R3 50%] →年度当初:48% →年度末:76%  
中学校教諭が講師として研修会に参加したり、中学校校区の小学校6年生の学級で授業を行ったりした。  
・「学習評価の在り方について理解できている」の項目で肯定的割合60%以上を目指す→年度当初:84% →年度末:96%  
公開授業を小学校7校で実施

## 須崎市

## 学ぶ意欲を育む教育の充実事業

### 現状・課題

- ・中学校区をベースとした「地域ぐるみ教育」に力を入れ、保、幼、小、中の校種間連携や学校、家庭、地域の連携の仕組みづくりなど地域に密着した取組を続けている。
- ・学習指導要領で求められている資質・能力を育成するための授業改善が必要である。
- ・若年教員の配置が急増していることから、若年層の指導力の育成を図るための体制づくりが必要である。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

学習指導要領で求められている資質・能力を児童生徒が身につけるようにするためには、教員の資質・指導力向上は必要不可欠である。同時に大量退職・大量採用により急増している若年教員の指導力向上のための組織的な取組等、各学校の実態に応じた課題解決に向けた取組を組織的・協働的に進めていく必要がある。須崎市の目標である「たくましく、心豊かな人づくり」を目指し、子どもたちに生きる力を育むために、将来の基礎となる力を確実に身につけさせる取組を進めていく

### 具体的な取組

- 教職員の資質向上や学校組織体制づくり
  - ・須崎市における管理職研修会の実施
  - ・学校における学ぶ意欲を育むための研修会(講師招聘)の実施
  - ・子どもの認知能力を高める指導・工夫改善
  - ・須崎市地域ぐるみ研究発表会(指定中学校校区)
  - ・保幼小連携
- キャリア教育
  - ・地域学習、職場体験学習
  - ・キャリア教育視点での授業改善とキャリアパスポートの実施
- 他者理解を深める外国語教育
  - ・須崎市外国語教育推進協議会の実施
  - ・4技能検定GTECの実施(対象:中学2年生)
  - ・英語暗誦大会に向けた指導(話す力や英語の表現力の育成)

### 主な成果

- ・全国学力・学習状況調査(全国比)
  - 小学6年 国語-1.6P(R3:+0.3P)、算数-2.2P(R3:+0.8P)、理科-3.3P
  - 中学3年 国語-3.0P(R3:-0.6P)、数学-4.4P(R3:-4.2P)、理科-3.3P
- ・道徳意識調査(児童生徒対象, 4段階評価)
  - 質問項目「将来の夢や目標を持っている」
    - 肯定的評価 小学校:89.3%(7月)→89.1%(12月) 中学校:78.9%(7月)→75.1%(12月)
  - 質問項目「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」
    - 肯定的意見 小学校:87.7%(7月)→84.6%(12月) 中学校:66.1%(7月)→64.8%(12月)
- ・4技能検定GTECの得点270以上の生徒の割合:83.5%(R3:71.3%)
  - R3年度得点と比較すると、READING(+4.8)、WRITING(+26.5)、SPEAKING(+4.1)で上昇が見られた。

## 須崎市

## 風呂敷型学校づくり支援事業

### 現状・課題

- ・不登校の状況について、小・中学校ともに出現率が依然として高い割合となっている。
- ・通常学級において、特別に支援が必要な児童が増えており、個に応じた対応に苦慮している現状がある。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

徳

特別な支援を必要としている児童生徒の割合が増加している中、一人ひとりの実態に合わせた対応や指導の仕方等について教員に求められていることは大きい。また、須崎市においては不登校・不登校傾向の児童生徒の割合が高知県平均よりも高い現状が続いている。業務が多く多忙な教職員だけではその責務を負うことは難しく、関係機関との連携が必要不可欠となる。個に応じた支援を充実させるため、教職員、家庭、地域、関係機関がより一層連携した取組の推進に努める。

### 具体的な取組

- 子どもを温かく包み込む学級・学校づくりに向けた取組について
  - ・児童生徒理解等に係る研修会の実施（講師招聘）
  - ・不登校を生じさせない温かな学級・学校づくりに向けた取組（高知大との連携）
    - 小学校1校に年5回の訪問・助言
  - ・校内支援体制の充実と関係機関との連携
  - ・人権教育の推進（レポート報告）
- 特別支援教育の充実
  - ・ユニバーサルデザインを意識した教室環境の整備
  - ・ユニバーサルデザインを意識した授業づくり（ICTを活用した授業）

### 主な成果

- ・道徳意識調査（児童生徒対象，4段階評価）
  - 質問項目「自分にはよいところがあると思う」
    - 肯定的評価 小学校：85.2%（7月）→ 84.8%（12月） 中学校：71.5%（7月）→ 26.8%（12月）
  - 質問項目「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」
    - 肯定的意見 小学校：98.0%（7月）→ 97.5%（12月） 中学校：98.6%（7月）→ 98.1%（12月）
- ・新規不登校児童生徒数（3月末調査）：小中7人→ 目標の小中10人以内を目指すは達成できた。



## 須崎市

## 使う・伝える、心をつなぐ情報教育推進事業

### 現状・課題

- ・1人1台端末が各学校に整備され、ICT機器活用の推進を図っている。
- ・ICT機器の活用に関しては、学校や教員によって活用に差があり、ICT機器活用やソフトの活用について研修を行う必要がある。

### 目指すべき目標・方向性

授業の中でICTを活用することは、学習内容に対し興味・関心を高めたり、学習内容の理解を深めたりするうえで効果がある。授業での活用にあたって、教員・児童生徒の支援を行う情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置、ICT利活用やプログラミング教育に関する研修の実施等を通じ、ICT教育の推進を図る。

位置付け：Ⅲ

知

### 具体的な取組

- ICT教育に係る教員の指導力向上
  - ・ICT機器活用に関する研修会の実施（講師招聘）
  - ・ICTを活用した授業公開（参観後の講師による指導・助言）
  - ・ICT機器を日常的に活用することを目的とした校内研修の実施
  - ・ICT支援員の配置（2名）
- プログラミング教育に係る教員の指導力向上
  - ・プログラミング教育に関する研修会の実施（講師招聘）
  - ・プログラミング教育に関する授業研究会（推進校による公開授業・事後協議）の実施

### 主な成果

#### 須崎市ICT機器活用アンケート

- ・質問項目「ICTを活用した授業は、児童・生徒の学力向上につながる」  
肯定的評価 96.6%（R3:94.8%）
- ・質問項目「ICTを活用した授業では、教師が児童の思考を深めることができる。」  
肯定的評価 93.1%（R3:97.1%）
- ・授業でのICT機器活用頻度
  - 小学校低学年（1・2年生）：週5回（目標値 週4回以上）
  - 小学校中学年（3年生）から中学生：1日2回（目標値 1日2回以上）
- ・質問項目「プログラミング教育の指導法を自身の実践に生かすことができたか。」  
肯定的評価 80.6%（R3:90.2%）

## 宿毛市

## 学校生活充実支援事業

### 現状・課題

不登校の児童生徒は、近年減少傾向にあるものの、出現率は高く、配慮や支援の必要な児童生徒は増加傾向にあることから、継続した不登校支援や各校における組織的な支援体制の確立、学校生活をより向上させる取り組みが喫緊な状況である。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳

知・徳・体・命の調和の取れた「生きる力」の基本となる確かな学力の保障と豊かな人間性の向上に向けた取り組みを強化するため、子どもの「夢」や「志」を育みかなえる力を育成するキャリア教育を推進します。また、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うため、不登校支援員の配置や教職員の資質向上に取り組みます。

### 具体的な取組

#### ①キャリア教育の推進

・キャリア教育担当者会(年3回)

キャリア教育の視点を取り入れた授業づくりの情報交換やキャリアノートの効果的な活用について共通理解を図った。

・キャリア教育講師派遣、ふるさと学習の実施

様々な業種の社会人講師を招聘し、子ども達が夢や志を持ち、かなえる力を育むことができるようキャリア教育の充実に取り組んだ。また宿毛の偉人や歴史を学習し、文化、産業などの体験を通じて知識や理解を深め、自分や友達、ふるさと宿毛が好きと思える児童生徒の育成に努めた。

#### ②不登校対策

・不登校対策支援員の配置(4名)

市内の4小中学校に不登校対策支援員を配置し、学校だけでは対応が困難な不登校、不登校傾向にある児童生徒に対して必要な支援を行うとともに、家庭への働きかけに努めた。

・不登校指導者会の開催(年3回)

不登校対策への研修、不登校予防のための演習を実施。

### 主な成果

・キャリア形成に関するアンケート結果肯定的回答

【住んでいる地域が好きである 96.9%(R3:96%)、難しいことでも失敗をおそれないで挑戦している 77.5%(R3:77.2%)、将来の夢や希望を持っている 79.9%(R3:83%)】

・ふるさと学習を実施する中で、宿毛に誇りと愛着を持ち、住んでいる地域が好きと思える子どもの育成が図れた。

・不登校の児童生徒を減少させることはできなかったが、不登校対策支援員を活用することで不登校児童生徒への個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことができた。その中で、支援員との信頼関係が築けたことにより、子ども達の心の支えとなり、別室登校を含め、登校意欲が高まっている子どもも多く、効果的な事業が実施できた。

## 土佐清水市

## 学校業務支援員配置事業

### 現状・課題

時間外勤務や仕事の持ち帰り等、教育現場での大きな課題となっている、「教員の多忙化」の解消に向け、児童生徒数が多い清水小・中学校及び学校事務員を配置していない足摺岬小学校、下川口小学校の4校に対し多忙化解消支援員を配置する。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け： I

知

提出物の確認課題の丸付け、文書整理、配布物の印刷など職員室における業務や、学校行事の準備、掲示物の整理、学校図書の貸し出し補助など学校環境の整備といった教員の事務的業務をサポートすることにより、教員の児童生徒と過ごす時間や授業準備等の時間を確保する。

### 具体的な取組

学校事務員未配置校や、児童生徒が多い小中学校へ多忙化解消支援員の配置を行い、教員の事務的負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保や教材研究の時間を確保した。

### 主な成果

令和3年度の多忙化解消支援員を配置している学校の時間外在校時間が月45時間以内の教員の割合が60.7%であったが、令和4年度は66.8%となり、6.1%上昇した。多忙化解消支援員を事務的業務で有効的に活用することで、教員の事務的負担の軽減を図り、教員の児童生徒と過ごす時間や授業準備等の時間を確保した。

# 土佐清水市

## 土佐清水市小中学校「学び」のスパイラルアップ事業

### 現状・課題

本市は、令和3年～令和5年度版 土佐清水市教育振興基本計画Ⅲを基本に本事業を進めてきた。これにより、教員一人ひとりとはもとより、チーム学校としての意識も高まり、探究的な学習への授業改善や特色ある学校づくりに一定成果が見られる。しかし、厳しい環境下にある児童生徒や個々の児童生徒の課題については依然格差がある。

今後も各校のニーズに応じた研究の推進、支援の必要な児童生徒への対応、講師や非常勤講師の活用を進め、学力や体力の向上を目指していく必要がある。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳・体

「土佐清水市教育振興基本計画Ⅲ」に基づき、6つの基本方針、2つの横断的取組を中心に取り組んでいく。中でも「チーム学校の推進」と「デジタル社会に向けた教育の推進」は、学校教育の活性化と児童生徒の個別最適な学びに必要な不可欠であることから力を入れて取り組んでいく。

併せて、学校が地域や子どもの実態に応じ創意工夫した教育活動を行い、特色ある学校づくりにも取り組んでいることから、できる限り物心両面で支援していきたい。

### 具体的な取組

#### Ⅰ 非常勤時間講師等の派遣

- 非常勤時間講師等の支援内容(対象:市内全小中学校/実施時期:通年)
  - ・学力向上支援(授業支援、放課後や夏季休業中の補習、個別の加力指導)
  - ・体力向上支援(水泳・陸上・武道・ダンス等)
  - ・文化的学習活動支援(芸術、芸能、音楽、郷土史等専門性の高い分野)
  - ・学級づくり支援(構成的グループエンカウンターやソーシャルスキル等人間関係づくり)
- キャリア教育
  - ・「志」作文ジョン万コンクールの開催(小・中・高校生の各部門での表彰)
  - ・キャリアノートの活用(小学4年生～中学3年生)

#### Ⅱ 授業改善

- ・授業研修会(講師招聘含む):全教職員対象(年3回)
- ・小中連携を図るための外国語担当教員研修会(年3回)

### 主な成果

- 「専門的な講師と共に指導を行うことで、指導力が向上した」と回答した教員の割合は、90%以上になった。
- 「外部専門家との授業は楽しい・力がついた」と満足している児童生徒は概ね100%となった。
- 「志」作文ジョン万コンクールへの参加については、市内7校全てより応募があり100%の参加率であった。また、市内の清水高等学校からの応募もあり、全学校で取り組めた。
- 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「将来の夢や希望を持っていますか」についての回答は、小学校75%・中学校58.3%で、昨年度より小学校で1.9ポイント、中学校で19.9ポイント上回った。
- Ⅱ 授業改善
  - 昨年度より授業力が向上したと回答している教員が95%以上になった。
  - 各校1回以上の外国語公開授業は、100%の実施率であった。
  - 児童・生徒の外国語の授業評価において「授業が楽しい・わかる」とする児童・生徒の割合は85%以上であった。
    - ・授業づくり講座等、研究校への参加を呼びかけたことで、校内研修として職員全員で参加する学校もあり、研究校と一緒に研究することができた。
    - ・hyperQ-UアンケートをSC等外部専門家に見てもらうなど有効活用し学級づくりに生かした結果、不登校またはその傾向にある生徒数が減少した。2学期末の調査では、昨年度より小学校は1名増加したが、中学校では17名減少した。
    - ・R4年度の調査において全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点が前回調査より上回ったのは、小学校5年男子と中学校2年女子で、それぞれ得点で1.7ポイント、2.1ポイント上回った。

## 四万十市

## チーム学校による組織力・授業力向上事業

### 現状・課題

小学校では中学年以降学力の二極化傾向があり、中学校では学年進行で学力の定着に課題が見られる。特に、思考力・判断力・表現力等が求められる活用の能力に課題が見られることが明らかになっている。

### 目指すべき目標・方向性

学習課題を明確にしたわかりやすい授業を実施し、子ども一人ひとりが学習課題に向き合える時間を確保するとともに、子ども同士が学びあえる授業づくりに取り組むことはもちろんのこと、教科サークルの連携に取り組む。  
OJTとして校内研修の充実に努め、授業改善を進めていく意識の向上に努める。  
これらの取組の検証軸として、各種学力調査を活用することはもとより、授業評価の効果的な活用を目指す。

位置付け：Ⅰ

知

### 具体的な取組み

#### (1) 四万十市学力向上研究推進校指定事業

学校長のリーダーシップによる授業改善や教育課題の改善に向けた主体的・自主的な取組を支援することで、学校の組織力を高めることができた。

#### (2) 英語教育強化推進事業

小学校における外国語活動、外国語の円滑な実施に向けてALT等を積極的に活用する取組を支援することができた。また、教員の指導力向上や各種事業に向けた取組を推進し、授業改善につなげることができた。

#### (3) スペシャリスト招聘事業

体育や芸術分野の専門家を授業及び部活動等の協力者として招聘し、外部人材を活用するチーム学校としての取組を支援することができた。あわせて、外部人材を積極的に活用する学校を支援することで、教員の多忙化解消につなげることができた。

### 主な成果

#### (1) 四万十市学力向上研究推進校指定事業

①一部の学校で、計画で設定した目標達成のためのPDCAサイクルを十分に機能させることができず成果につながらなかった学校もあった。しかし、ほぼ全ての学校で、地域の実態に合わせ、各学校が自主的な取組を進めることで成果に繋げることができた。→効果的な学校の取組を校長会において各校に普及することができた。

②学力向上に視点をあてて継続して取り組んできた結果、高知県学力定着状況調査において、小学校は全教科で高知県(+3.0)・全国平均を超える結果となっている。特に小5は、国語と算数において、全国平均を大きく超える結果となっている。中学校では、中1は高知県・全国平均を全教科で超え、特に国語・数学・英語で全国平均を大きく超える結果となっている。中2は、社会と英語で全国平均を下回った。昨年度と比較すると、伸びている教科もあるが、課題が改善されていない教科もある。今後は、分析した課題に対して、本事業の目的でもあるチーム学校による組織的・協動的な取組により、課題の改善を図りたい。

③実践交流発表会は2年ぶりに、小・中が同一会場で実施することができた。研究主任からの発表に対して、積極的な質問や感想があり、質の高い協議を行っていた。参加者からの評価も高く、本市の研究推進の大きな役割を担っている。

#### (2) 英語教育強化推進事業

①指標にしている「英語の授業は楽しい」「英語の授業に進んで参加している」の2項目で、肯定的評価が小学校・中学校ともに90%以上となり、目標を達成することができた。全体的には、授業改善も進み意欲的に授業に取り組んでいる。

②英語4技能検定試験において、全国平均406.0に対し378.0と目標を達成することができなかった。

③英検3級以上相当の中学3年生は、33.6%と目標値には届かなかった。

②③については、上記のように目標達成には至らなかったが、検定試験等の結果から、生徒の実態把握、分析を行うとともに、授業改善につなげることができている。

④常駐している中村中、中村西中、西土佐中以外の中学校にも週に1回以上のALT派遣を行っており、市内全ての小中学校で、必ず週に1回以上はALTを活用した授業を実施することができた。また、今年度は「イングリッシュ・ウィンタースクール」を実施し、英語に親しむ機会を設定することができた。

#### (3) スペシャリスト招聘事業

小学校5校、中学校1校から希望があり、5校で実施することができた(小学校1校のみ新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)。回数としては、延べ18回実施している。各分野の優れた専門家から指導を受けることができ、児童の技術の向上、意欲の向上につながった。子供の感想等からの満足度もほぼ100%と高いだけでなく、教員の指導力向上やサポートにもつながっている。

## 四万十市

## 四万十の子どもサポート推進事業

### 現状・課題

小学校から中学校への新しい環境の中で、学習や生活につまずきが生じ、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく、いわゆる中1ギャップの課題が見られる。暴力行為については大きく改善されてきているが、不登校については依然として厳しい状況がある。現状として、毎年、不登校全体の3分の1ほどが新たな不登校となることが大きな課題となっている。

### 目指すべき目標・方向性

豊かな人間性を育む視点で教育活動を展開する中で、自尊感情を高め、自分を大切にだけでなく他者も大切にできる子どもを育て、不登校を生じさせない取組を進めるとともに、各学校における組織的な支援体制の確立を図っていく。

小学校と中学校が連携し、9年間の義務教育を通して育てたい児童・生徒像を明確にし、教育課程の充実に努める。

位置付け：Ⅰ

知・徳

### 具体的な取組み

#### (1)「いじめ防止・仲間づくり」推進事業

配慮が必要な児童生徒の学校生活を、外部人材の有効活用によりサポートを行うことができた。別室対応や授業中の学習支援などを行うことにより、教職員が児童生徒と向き合う時間を創出し、児童生徒の情緒の安定や学力の向上に繋げることができた。また、児童生徒一人一人に寄り添うことで、いじめ防止・早期発見に努めることができた。

#### (2)「ふるさと教育」推進事業

児童生徒のふるさとへの愛着や誇りに思う気持ちを育むことを目的に、市の歴史、文化、風土についての理解につながる体験学習や講師を招いての授業等への支援・補助を行うことができた。

### 主な成果

#### (1)「いじめ防止・仲間づくり」推進事業

各校の教育課題を明確にし、その対応方法について全教職員が共有するため、Q-Uを実施したり支援会議を実施したりすることで対応してきた。特に課題のある学校には、児童生徒支援員を配置し一人一人を大切にされた教育活動が展開できるようサポートを行った。その結果、いじめの早期発見・早期対応につながり、重大事案は起きていない。

Q-Uアンケートの1回目と2回目を比較すると、満足群の児童生徒の割合が増加して、不満足群の児童生徒の割合は減少している。(満足群:1回目70.6%→2回目73.9%、不満足群:1回目9.7%→2回目8.4%)

2学期現在、小学校で新規不登校児童が増加しているが、各学校において不登校傾向の子どもたちの居場所として別室を設置する等、教職員とともに児童生徒支援員が子どもたちの心に寄り添うことで、心の安定につながっている。昨年度より出席数が増加している児童生徒も40%以上になる見込みである。

#### (2)「ふるさと教育」推進事業

各校において、年間を通して新型コロナウイルス感染防止に努めながら、ふるさと学習を展開することができた。学習の成果として、学習発表会(参観日)等で発表したり、学校新聞等にまとめたりしている学校が多く見られた。

2月には「ふるさと発見！四万十の子ども研究発表会」を開催し、市内の小学校13校から15グループ76名が、自分たちの住んでいる地域の歴史、文化、人物等について発表した。児童の姿や感想からも、ふるさとに愛着を持ち、誇りに思う心情が育ってきていると感じられた。

コロナ禍で、地域の行事が中止になることもあったが、全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)における地域への貢献度に関する項目「今住んでいる地域の行事に参加していますか」「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」において、肯定的な回答が概ね全国を上回ることができた。特に、中学校では、肯定的な回答が全国より10%以上高かった。

## 香南市

## 組織的・協働的に取り組むチーム学校づくり事業

### 現状・課題

令和3年度の全国学力・学習状況調査(教科調査)結果は、小・中学校とも、市平均においては国語・算数とも全国平均を若干下回る結果となった。基礎基本の定着は基より、更なる授業改善を図り、引き続き新学習指導要領の趣旨の実現を目指した授業づくりへの取組が必要である。質の高い学習指導を行うために、校長によるリーダーシップのもと検証・改善によって高い教育効果を発揮する組織マネジメントを展開することも重要である。

### 目指すべき目標・方向性

子どもたちの資質・能力の育成を目指す教育を推進するために、チーム学校としての組織体制の充実や授業改善に向けた指導方法の工夫と改善、個に応じた指導の充実を図る。

位置付け：Ⅰ

知・徳

### 具体的な取組

- 教育推進アドバイザー(外国語科)の配置〔1人〕
  - ・ 小学校外国語科の実施にあたり、小学校外国語活動・外国語科を中心に、ALTと連携したHRT主導による学習指導が展開できるようALTやHRTへの助言を行い、教員の指導力向上につなげる。
- 外国語教育担当者会講師招聘〔1人〕
  - ・ 年間3回実施する外国語教育担当者会の講師として招聘し、公開授業に対する指導助言、本市の外国語教育における小・小連携、小・中連携に関する指導助言をいただき、市全体の外国語教育の推進を図る。
- 外国語4技能検定の実施

### 主な成果

- 小学校を中心に、定期的に巡回訪問を行い、小学校の外国語活動・外国語科の授業に参加し、指導方法や授業者が日々悩んでいることについて助言を行い、教員の授業力の向上や不安の軽減に繋げた。  
「英語に対する苦手意識を感じていない(「そう思う」「だいたいそう思う」と回答した割合)  
〔外国語意識調査〕⇒R04実績【1回目】:71.4% 【2回目】79.2%
- 外国語教育担当者会で講師を招聘し、公開授業に対する指導助言や小学校と中学校の接続に視点を当てた講話をしていただいた。

## 香南市

### 子どもの多様性に応じたきめの細かい教育を推進するチーム学校づくり事業

#### 現状・課題

本市における令和3年度の不登校児童生徒の発生率は、高知県の発生率を下回っているものの全国を上回っており、また本市の前年度と比較すると増加している。また、通常の学級における個別の指導計画の作成を必要とする児童生徒の推移は年々増加傾向にある。不登校発生率の抑制や特別支援教育に視点を置いた子どもの多様性に応じた学級経営・学校経営は急務である。

#### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

徳

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の能力や可能性を十分に伸ばすために、校内支援体制を充実し、関係機関との連携を図りながら、障害の種別や特性に応じたきめの細かい教育の推進を目指す。

#### 具体的な取組

- 特別支援教育コーディネーターの配置〔1人〕
  - ・ 高知県の教育相談員派遣事業において、教育相談の結果を保護者に対して適切に説明を行う。
  - ・ 特別な支援を必要とする幼児、児童生徒への就学、進学に向けての手続き及び指導助言を行うため、保育所、幼稚園、小・中学校、教育支援センター及び保護者等とのコーディネートをする。
- 特別支援教育アドバイザーの配置〔1人〕
  - ・ 各学校を巡回し、特別支援教育の視点を踏まえた校内支援体制、学級づくり及び授業づくりについての指導助言を行う。
  - ・ 不登校未然防止のために、各学校及び教育支援センターの児童生徒の状況を見取り、特別支援教育の視点を踏まえ個に応じた適切な配慮や支援についての助言を行う。
  - ・ 本市が開催する担当者会や各学校の校内研修等での講師を務め、特別支援教育の推進を図る。

#### 主な成果

- 市主催の校長会や担当者会において、引継ぎ支援シートやファイルを用いた引継ぎの重要性について説明・確認することで保育所、幼稚園も含め、当たり前の取組として根付き、年度末・年度初休業の時期に引継ぎが行われ、次年度の円滑なスタートに繋がっている。
  - スマイルサポート支援ファイル及び支援シートを活用した引継ぎの実施校数  
〔スマイルサポート支援ファイル及び支援シートを活用した引継ぎ会実施アンケート〕
  - ➡R04実績：小学校100% 中学校100%
- 年間を通じて、市内全小中学校に計画的に巡回訪問し、訪問した際は毎時管理職や学級担任に対して、体制づくりに向けた助言や学級担任への直接的な助言を行うなど、学校の実情に応じてきめの細かい対応ができた。
- 市主催の担当者会で講師を務めていただき、学校の取組の成果や課題、今後の方向性などについて講話していただくことで、市としての方向性を共有しながら取組を推進することができた。



# 香美市

# 学びをつなぐ小中一貫教育推進事業

## 現状・課題

学力の伸び悩み、不登校への課題を克服するために、育ちと学びの段差をなくすこと、そして地域との連携が必要である。

## 目指すべき目標・方向性

各中学校区において、地域・学校が連携しながら「自立を促す育ちづくり」「探究的な授業づくり」「魅力ある学校づくり」の3つの観点で9年間の子供の育ちを実現する。

位置付け：Ⅰ

知

## 具体的な取組

- (1) 一貫教育に係る研修会・研究会等の実施
  - ① 教職員研修会の実施(年間2回)
  - ② 各中学校区「学びをつなぐ学校づくり研究会」の実施(年間3回)
  - ③ 教頭・研究主任合同研修会(年間2回)
- (2) 探究的な授業づくりを軸とした9年間の学びの連続性の研究
  - ① 各中学校区における「探究的な授業づくり」研究
  - ② 公開授業研究会の実施
- (3) 学校運営協議会との連携
  - 学校運営協議会の実施(年間4回程度)
- (4) 学力・学習状況調査の実施

## 主な成果

各中学校区がランドデザインに基づく各種研修会を実施することで、9年間で子供たちを育てるという意識が教職員間で高まった。特に「学びをつなぐ学校づくり研究会」では、「育ち」と「学び」の観点から、小中合同授業研究会や生活改善に係る保護者アンケート等、具体的な取組ができたことにより、小中9年間の系統性を意識した日々の実践へと繋げることができた。また、鏡野中学校区では各学校の学校運営協議会の縦横の連携を図る体制の構築により、地域と学校の連携が強化されている。

※(全国学力・学習定着状況調査 学校質問紙)

「近隣等の小(中)学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」→強肯定(前年比):小学校+35.7p 中学校+33.3p

「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか。」→肯定100%

# 香美市

# 学びをつなぐ外国語充実事業

## 現状・課題

学年が上がるごとにコミュニケーションへの意欲が低下する傾向にある。9年間でつけるべき力を明確にするとともに、言語活動の質の向上を図る必要がある。

## 目指すべき目標・方向性

大宮小学校・香北中学校をモデル校に位置付け、小中連携の具体的な実践を広く市内に広げるとともに、各中学校区の実態に合わせた9年間の系統的な学びについて研究を深める。

位置付け：Ⅰ

知

## 具体的な取組

- (1)「目標・指導・評価」の一体化に関する研究
  - ①「学びをつなぐ学校づくり研究会」の実施(年間4回)
  - ②講師招聘による公開授業研究会及び校内研修会の実施
  - ③小中9年間をつなぐ「CAN-DOリスト」を活用した授業実践
- (2)言語活動の充実(体験を通じた学びの機会の保障)
  - ①小小及び小中交流会の実施
  - ②ALT等外国人との交流会の実施
- (3)学力把握と、学力課題の克服に向けた効果的なPDCAサイクルの確立
  - ①外部試験(GTEC、英検IBA)の実施
  - ②外部試験結果分析に係る小中研修会の実施

## 主な成果

- (1)香北中学校区のCAN-DOリストをもとに、他2中学校区もCAN-DOリストを見直すことで、9年間のつながりを明確にすることができた。  
※英検3級レベルの生徒の割合 R3との比較 +7.1p
- (2)単元ゴールで小小・小中交流会や外国人との交流会を設定し、単元で学んだ語彙・表現を使って自分のことを伝えることは児童生徒の気づき、学び、意欲的なコミュニケーションにつながった。また、教員も他校の児童生徒の姿から学ぶ、貴重な機会になった。
- (3)外部試験や意識調査結果を各中学校区ごとに小中学校の教員が共有することで、小中学生の現状と次年度の中学1年生の外国語の定着に係る現状を把握することができた。  
※香美市外国語意識調査「英語の授業の内容を理解しようとしている」R3小6→R4中1 +4.1p

## 香美市

## ICT教育充実支援事業

### 現状・課題

ICTを効果的に活用した実践の共有とタブレット端末を活用した不登校児童生徒への学習支援が課題である。また、授業におけるタブレット端末の使用頻度が低い。

### 目指すべき目標・方向性

- 「使ってみる・使うことに慣れる」から「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた「効果的な活用」の在り方について実践を積み上げ、市内学校で共有できるしくみを構築する。
- ICT機器等を活用した遠隔授業や個別学習など、不登校児童生徒の学習機会を保障する。

位置付け：Ⅰ

知

### 具体的な取組

- (1) 各種研修会の実施
  - 情報教育担当者会の実施(年間3回)
  - 内容:「香美市版ICT年間計画」の見直し、実践交流 等
- (2) 公開授業研修会の実施
  - 情報教育推進リーダー等による公開授業研究会(年間2回)
- (3) しくみの構築
  - 香美市立教育研究所のHPに実践を共有できる場づくり
- (4) 不登校支援員(3名)の雇用
  - 支援センターに通所する児童生徒へのICTを活用した学習支援

### 主な成果

- ICT活用に関する各校の実践等について、全教職員がアクセスできるような仕組み(「情報教育の広場」)作りと「学びをつなぐ学校づくり研究会」「公開授業研究会」の実施により、クラウド上と対面の両方で学校間の取組実践を共有できる機会を保障した。そのことにより他校の取組を自校に反映させるなど縦横の連携を図ることができた。
- 教育支援センターでは、在籍校の教科の授業、行事、特別活動等のライブ配信を視聴することで、学校とのつながりを感じることができ安心につながった。そのことにより学校行事等に参加することができた。また、学習ソフトを日常的に活用し、学習への意欲や定着につなげることができた。

## 東洋町

## 教員多忙化解消支援員配置事業

### 現状・課題

児童生徒の減少により複式学級への対応や教材作成など教員の負担は増している。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

- ・多忙化解消支援員を配置することにより、教員の事務的な負担を軽減し、教員の担うべき業務に専念できる環境を整え、教材研究や児童へ向き合う時間を確保する。
- ・管内小中学校の教職員の月45時間を超える時間外勤務月数を前年度比5%以上削減する。

### 具体的な取組

- 掲示物等の教室の環境整備、プリント作成やICT機器等の授業準備、ライン引きやグラウンド整備等を行った。
- 学習支援、生活・行動支援、突発的なトラブルなど緊急時の対応を行った。
- 教員の担うべき業務に専念できる環境を整え、教材研究の質の向上や児童個々へ向き合う時間を確保した。
- 学期末には業務内容の確認など情報交換会を開催し支援員の業務向上に努めた。

### 主な成果

#### 【教員アンケート】

- 支援員への配置評価は高い結果となった。
- ・「子どもと接する時間が増えた」教員の割合は70.3%
- ・「教材研究の時間が確保できた」教員の割合は74.0%

#### 【働き方改革】

- ・管内小中学校の教職員の月45時間を超える時間外勤務月数を前年度比5%以上削減する目標を掲げ、結果は12.5%の削減となった。引き続き各校で「働き方改革」への取り組みを進めていく必要がある。

R3年度：160月 ⇒ R4年度：140月

東洋町

外国語教育充実事業

現状・課題

ALT1名を管内小中学校へ派遣している。  
 新学習指導要領による小学校の英語教科へ円滑な移行への対応や担当教員の不安解消を図る必要がある。

目指すべき目標・方向性

保小中の連携を図りながら、切れ目のない外国語活動を通じて、積極的に外国語を使ったコミュニケーションを図ろうとする子ども達の育成を目指す。また、小学校の英語教科化や新学習指導要領に対応した小中学校での外国語教育の充実を目指す。

位置付け：Ⅰ

知

具体的な取組

- 外国語活動を充実させるためにALTを管内保小中学校へ派遣
  - ・ALT1名を2小学校、2中学校へ年間約200日派遣
  - ・児童生徒の英語によるコミュニケーションの機会を増やし、外国の文化に親しみを感じられるようALTを効果的に活用できた。
  - ・小学1年生から英語学習へ取り組めるように、就学前から保小が連携して英語に慣れ親しむことができた。
- 年3回ALT、管理職、担当者による担当者会を開催し、活動内容や課題、改善について確認できた。
- 学力向上対策：小学5・6年生と中学生を対象に英語検定の受検を支援して資格取得の達成感など自主学習に取り組む姿勢や意欲の向上を図った。

主な成果

- ・英語を積極的に使おうとする児童生徒の育成を図ることができた。
- ・12月に実施した英語への親しみに関するアンケートでは満足度が100%であった。
- ・小規模校だから出来る十分なALTとの対話時間の確保により、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・英語検定は、対象者39名のうち25名(64.1%)が受検し、22名(88%)が合格した。事前・事後学習を通じて学習意欲を向上することができた。目標としていた「対象学年の受検者を100%」にする取り組みは未達となった。

## 奈半利町

## 奈半利町学力向上推進事業

### 現状・課題

家庭学習の定着の推進・教職員の学習指導力向上を図り、学力の向上及び定着に結びつける。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳

- ・家庭学習、補充学習など児童・生徒が自ら学習する力が身に付くよう学力の向上を目指す。
- ・校内研修を実施することで、授業改善を図る。
- ・不登校児童生徒に対し、不登校や学校での問題の早期発見を目指す。

### 具体的な取組

#### ○学力向上推進事業

- ・家庭学習の手引きや自主学習の手引きを作成し、保護者への啓発を行いながら、家庭学習の習慣化と学習内容の質的向上を図る。
- ・漢字・英語・数学の検定料を助成することで、受験者の増加を図る。合格者の増加を目指すことで、生徒の学習意欲向上に繋げる。(中学1～3年生の希望者)

#### ○校内研修

- ・チーム学校として組織的に取り組むため、講師を招聘し校内研修の充実を図る。(奈半利小学校:6回、奈半利中学校:4回)
- ・各学校の教員の実践についてまとめ、それを奈半利町学力向上戦力会議等で共有・検証し、組織的・協働的に目標の実現、課題解決に向けて取り組む。

#### ○多忙化解消支援員

- ・管内の小中学校を回り、教育委員会からの調査や報告の集計、教室の環境整備、地域ボランティア等の連携調整・展示物の作成・掲示を行うことで、教職員の業務負担を軽減し、放課後の加力学習や校内支援会の時間を創出する。また、管内の小中学校を回った後、町内図書室の環境整備、受け入れ窓口等に係る事務補助等を行いながら、放課後等の子ども達の居場所づくりとして家庭学習や宿題のサポートをする。また、子どもの見守りをさせていただくことで放課後の子どもの様子を学校に情報提供をし、教職員との連携を図る。

#### ○学校支援アドバイザー

- ・学校OBの支援員に各学校巡回していただき、厳しい環境にある子どもたちへの支援のための取組みや、不登校への早期発見等、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制を整える。また、教員の肉体的・精神的な負担を軽減し、授業の改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導などの子どもと向き合う時間を確保し、教員の働き方改革の取組みを推進する。

### 主な成果

- 購入した問題集をチャレンジ学習の時間等で活用し、基礎学力の定着を図ることができた。
- 英語検定等の検定料を助成することで、生徒が計画的に検定を受検する事ができた。学校も、英語・漢字検定の事前学習用テキストを購入し事前学習として活用することで、英語検定の合格者数は3級2名・4級5名・5級4名で合格者率は、100%で、漢字検定の合格者数は2級1名・3級7名・4級9名・5級13名で合格率は65.8%と、目標値を達成することができた。
- 教職員の多忙化解消アンケートで、授業改善の時間創出に役立っているという項目の肯定的意見が100%を達成することができた。
- 学校支援アドバイザーに学校を巡回してもらう事で、児童生徒に細かい声掛けをし、問題の早期発見、早期解決を図る事が出来た。また、不登校児童生徒に対し、学校と家庭のパイプ役となり不登校の解消につながった。

## 奈半利町

## 特別支援教育に関する保幼小中連携事業

### 現状・課題

発達障害傾向の児童生徒の増加に伴い、早期発見に努め、早期に支援体制が確立できるようこども園、小学校、中学校が連携した支援が必要。

### 目指すべき目標・方向性

長期的に継続することで、教職員の児童・生徒理解や指導方法を学校全体で共有し切れ目のない支援体制の構築推進を目指す。

位置付け：Ⅱ

徳

### 具体的な取組

- 教育委員会として、児童生徒理解、支援を要する児童生徒への学校・幼稚園教育活動での支援方法を探り、向上させるため外部の専門的人材の有効活用により学校の教育活動の質的向上を図っている。
- 講師2名を招聘し小学校・中学校の連携のあり方を研修する。年間16回(奈半利小:8回、奈半利中:8回)
  - ・研修対象者:管理職、主任、養護教諭、特別支援コーディネーター、小中の教員  
(※1日研修の場合は、研修実施校の全教職員も対象)
  - ・講師:高知大学教授、関西国際大学教授
- 研修時に個別の指導計画書を持参し、今まで行ってきた支援の仕方を情報共有し、さらに研修を受けての今後の支援方法を指導計画書に記載していく。
- 研修終了後、全体協議で個別の指導計画について話し合い、研修内容の検証・改善を行っていく。
- 研修日を1日にし、教職員全員が参加することで、それぞれの児童生徒に応じた指導・支援方法を学校全体で共有する。
- 教職員にアンケートを実施し(年1回)、改善点や成果についてまとめ、生徒・児童の理解や指導方法を見直す。アンケート結果より、講師の助言や支援方法を聞き各校で100%取り組めており、継続する事で、教職員の児童・生徒の指導に役立てる。
- 講師の助言をもとに、就学の際は引き継ぎシートに支援方法等を詳しく記載することで保幼小中が連携し支援していく。
- 必要に応じ、保護者や関係者にも来てもらい是永氏の話聞いてもらうことで児童生徒理解を深める。
- 講師を招聘し、すべての教師がすべての子どもの特性を理解し特別な子どものみではなく全体的に子どものニーズにあった指導を図る。そのためには、短時間で児童全員の特性・保護者との関係を的確に捉え支援策を提案してくれる講師を招聘し、学校全体で研修に取り組む。

### 主な成果

- 講師を招聘し、専門的見地から児童の見取りをして頂くことで、児童への対処の仕方や、教職員が指導をする前に指導する内容を正しく理解しておくことが大切であることが分かり、教職員の学ぶ姿勢が変わったなど、教職員の意識向上につながった。
- 専門的な視点からの助言・指導をいただくことにより、児童生徒の特性の共通理解、集団の中での具体的な支援方法を学ぶとともに、早期対応の重要性や見通しを持った支援の連携ができた。
- 教員の特別支援教育の意識向上と具体的な支援方法の習得ができた。
- 各学校で研修した内容を他の教員に周知・徹底し、教員の指導力向上につなげることができた。
- 研修終了後のアンケート結果で、「講師の助言は分かりやすく、取り組みやすいものでしたか」の設問に対し、肯定的評価100%を達成できた。
- 研修日を1日にすることで、教職員全員が研修に参加でき、それぞれの児童生徒に合った指導・支援を教員が共通の認識を持った上で児童・生徒を指導することで、学校全体で取り組むことができた。

# 田野町

# 特別支援教育支援員配置事業

## 現状・課題

発達障害等の診断を受けている児童生徒だけでなく、通常学級の中にも特別な配慮や支援を必要としている児童生徒の数が年々増えており、教員の資質向上のための研修はもとより、支援員の配置も必要不可欠な状況である。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

徳

1. ユニバーサルデザインの研究計画等への位置づけ

【目標値】・小学校 100% ・中学校 100%

2. 個別の指導計画の作成

【目標値】

・幼稚園 70%以上 ・小学校 90%以上 ・中学校 80%以上

3. 発達障害の診断・判断のある幼児児童生徒に占める「引継ぎシート」等のツールを活用した引継ぎが行われた児童生徒の割合

【目標値】・幼稚園→小学校 100% ・小学校→中学校 90%以上  
・中学校→高校 40%以上

## 具体的な取組

### 1. 特別支援教育支援員の配置

・小中学校に特別支援教育支援員を3名(小2名・中1名)配置する。

・特別支援教育学校コーディネーターの支援計画のもと、発達障害等のある子どもに対し、計画的で継続的な指導・支援を行う。

### 2. 校内支援体制の構築

・発達障害等のある児童生徒への支援を充実させるため、特別支援教育学校コーディネーターを中心とした校内支援会を設置し、支援が必要な子どもの現状把握や適切な支援について月1回以上の校内支援会で検討する。

### 3. 特別支援教育研修

・通常の学級及び特別支援学級において、学習や生活等課題のある児童生徒への適切な支援方法について学び、教員間で共有する。…(2回)

・講師を招聘して、地域の人や教職員を対象とした発達障害を含む障害者理解の研修会を行う。…(1回)

### 4. こども園小中高連携

・児童生徒の発達段階に応じた支援方法を構築・継承するために幼小中学校合同の研修を開催する。…(3回)

・こども園(幼稚園)から小学校へ、小学校から中学校へ、中学校から高校へ入学する者について、各学校との連携を図りながら、支援方法等についての情報交流を行う。

## 主な成果

### ◇1. ユニバーサルデザインの研究計画等への位置づけ

小学校・中学校とも100%

### 2. 個別の指導計画の作成

幼稚園部 100% ・ 小学校 100% ・ 中学校 100%

### 3. 「引継ぎシート」等のツールを活用した引継ぎ

・幼稚園部→小学校 100% ・小学校→中学校 100% ・中学校→高校 100%

○計画的に校内支援会を行い、情報を共有し、よりよい支援の方法について話し合うことができた。

○特別支援教育についての研修を行い、教室環境や指示の仕方など具体的に学ぶことができた。

○ブリーフミーティングの手法により、効率的に計画が実施されいろいろな改善策の中からよりよい方法で実践することで改善していくことができた事例があった。

○特別支援教育支援員が入ったことにより、支援を必要とする児童生徒がスムーズに学習に取り組むことができた。また、時間が効率的に回ることで担任が一人一人の児童生徒を見取る時間が増えた。



## 田野町

## 多忙化解消支援員配置事業

### 現状・課題

○近年、教職員の研修の増加とそれともなうレポート作成や各種調査等の増加により、教職員の多忙化が叫ばれています。これにより、教材の作成や児童生徒と向き合う時間が減少し、それを補うための過度の超過勤務等による身体的・精神的な負担の増加が懸念されています。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

○時間外在校等時間の上限時間である月45時間以内、年360時間以内を遵守できた教員の割合  
 ※但し、児童生徒に係る臨時的な特別な事情がある場合は、月100時間未満、年720時間以内  
 【目標値】時間外在校等時間が月45時間以内の教員の割合(特別な事情のある場合は月100時間未満)  
 ・小学校 70%以上  
 ・中学校 70%以上

### 具体的な取組

1. 教員多忙化解消支援員の配置
  - ・小中学校に各1名、計2名の支援員を配置する。
2. 教室等の環境整備
  - ・学級担任からの要望より教室壁面への掲示及び特別教室・校舎内壁面への掲示、ICT機器の整備及び活用の補助を行う。
  - ・特別教室へ配置している備品・消耗品等を点検整備、図書館の本の受け入れや貸出補助及び本の整備を行う。
3. 授業準備等への支援
  - ・学級担任の指示により、プリント等の作成や印刷、教材・教具の作成、理科の実験道具や授業等の準備や片付け等を行う。
  - ・帯タイムや授業のプリント等の丸付けを行う。
4. その他
  - ・小・中学校では、NIE活動の一環として新聞記事の切り抜きや新聞の掲示を行う。
  - ・小学校では、職員会議中の見守り及び読み聞かせ等を行い、児童が安心して過ごせるように、また、緊急時の迅速な連絡・対応を行う。
  - ・中学校では、職員会議中の部活動の見守りを行い、緊急時の迅速な連絡・対応を行う。

### 主な成果

【目標値】時間外在校等時間が月45時間以内の教員の割合

・小学校 70%以上 ・中学校 70%以上

○教職員に「多忙化解消支援員」の職務について周知し、教材作成や行事支援、校務支援、配付書類の印刷等に活用できたことで効率的に教職員の業務の時間配分ができた。

○時間外在校等時間が月45時間以内の働き方を意識した対策が行われ学期ごとに改善した。(退庁日を意識した勤務・行事などの計画的な準備や支援)

・小学校(42.0%→54.0%→56.4%)

・中学校(47.6%→71.2%→70.1%)

安田町

未来を拓く人材育成事業

現状・課題

- ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向であり、個々の教育的ニーズをとらえた指導を行う必要がある。
- ・運動習慣が十分に定着していない状況が見られる。

目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

これからの変化の激しい社会を生き抜く力を備え、子どもたちが自らの力で力強く生き抜き、自らの夢に向かって羽ばたけるようにするために、「知・徳・体の調和のとれた児童生徒」を育成する。

そのために、

- ①豊かな心を育む教育を推進する。
- ②課題を見出し・解決する力を育む教育を推進する。

具体的な取組み

1. 配慮が必要な児童生徒への支援  
特別支援教育支援員(小学校1名、中学校1名)を配置し、支援を要する児童生徒に学習支援を行った。
2. 特別支援教育の充実  
専門の講師による研修を実施し、支援を要する児童生徒への理解とその支援方法、学級づくり、仲間づくりについて学び、授業のユニバーサルデザイン化に取り組んだ。
3. ICT教育の推進  
東部教師塾を活用した研修を実施し、学校全体でのICT教育の推進を図った。
4. 外部の専門家の導入  
水泳講師を招聘し、児童のスキルアップや教職員の授業力向上を図った。

主な成果

1. 特別支援教育支援員の配置と、特別な支援を必要とする児童生徒の「個別の指導計画」を100%作成したことで、個々の児童生徒の特徴を踏まえた指導・支援を行い、総合的な学力向上を図ることができた。
2. 教職員の指導力を高めることができ、児童生徒へ最適な指導を行うことができた。それにより「勉強がわかる」の問いに対して児童生徒の肯定的な回答が91.9%、「意欲的に授業に取り組んでいる」の問いに対して保護者の肯定的な回答が85%となった。
3. 「授業等においてICTを効果的に活用している」と答えた教職員が56.5%となった。
4. アンケートにおいて、「体育の授業が楽しい」と答えた児童が97%となった。

# 北川村

# 小中連携による豊かな心の育成支援事業

## 現状・課題

- ・主体的に学習する力が弱い。
- ・コミュニケーション力や表現力に課題がある。
- ・支援を要する児童生徒が多く、不登校傾向、登校しても教室に入りにくい子どもがいる。

## 目指すべき目標・方向性

- ・確かな学力を身につける教育の推進  
主体的で対話的な授業の在り方や学習意欲の向上を図る。
- ・豊かな心の育成  
自己肯定感を高め、一人一人の良さを認め合いながら、仲間とともに高め合う子どもの育成を図る。
- ・1人ひとりの子どもの特性に対応した、きめ細やかな教育の推進  
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等外部の専門機関との連携を図り、校内支援委員会の充実を推進する。

位置付け：Ⅰ

知・徳

## 具体的な取組み

- (1) 特別な支援を要する児童生徒への適切、効果的な支援の方法に関する研修（年3回）  
講師：高知大学教授
- (2) 公認心理師の活用
  - ・学校生活における日常的な支援 【毎週月（小学校）・金（中学校）10時～16時】
  - ・児童生徒の見取り、支援の方法等についての教職員への助言
  - ・登校しぶりの児童へのカウンセリングや家庭訪問（16回）
  - ・部活や子ども会の運動部の指導者、公営塾の講師と情報共有【月1, 2回】
  - ・児童理解研修・校内支援会に参加（13回）
  - ・保小・小中引継ぎ会、村の子ども連絡会、村の校長・教頭会に参加【年15回】
  - ・SC・SSW・保健師との4者支援会（児童生徒の情報共有・支援体制等）【年4回】

## 主な成果

(1) 年3回、講師を招聘し、特別支援に関する研修をして頂いた。授業参観後、支援が必要な児童について、適切な支援の方法を事例を挙げながら具体的に指導助言して頂き、今後の支援に役立った。2月24日は小中連携の視点で、主に6年生の様子を見て頂き、中学校生活への引き継ぎ、また支援へとつなげることができた。

◇評価指標：道徳意識調査

「先生はあなたのことを気を付けてくれていると思いますか」→肯定的回答 小97%・中100%

(2) 学校や部活・子ども会での様子から児童生徒を見取り、教職員に助言、また、SC・SSW・保健師との4者支援会を開催することで児童生徒への継続した支援へとつなげることができた。

◇評価指標：学校評価アンケート

「授業中話を聞いて考えようとしている」→肯定的回答 小90%・中90%

「自分には良いところがある」→肯定的回答 小87%・中80%

## 馬路村

教育重点課題の取り組み（キャリア教育及び小・中一貫教育の推進）

### 現状・課題

少子化による児童・生徒の減少、それに伴う学級の複式化と教員数の減少

### 目指すべき目標・方向性

馬路村は立地上さまざまな制限があり、専門的な学習を受けることが難しい地域である。本事業では、児童生徒が専門知識・専門技術を学び、また、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を行うことを目的とする。

位置付け：Ⅰ

知・体

### 具体的な取組

#### ●教員の業務負担軽減臨時職員の配置

年間を通して1名の会計年度任用職員を雇用し学校に配置し、教員が本来の職務に専念できるよう、電話や来客対応、資料の印刷補助、教室や学校周辺の環境整備などの業務を行った。

### 主な成果

教員の専門性を必要としない業務が減少し、本来の職務である学習指導・生徒指導を充実させ学習環境を整えたことにより、児童・生徒の学習力の向上につながった。高知県版学力調査において、各教科で県平均を平均8.7ポイント上回ることができた。

## 芸西村

## 全ての子どもたちのための事業

### 現状・課題

特性のある子どもが年々増加傾向にあり、それぞれの特性に応じた対応が必要である。  
長期的かつ継続的に支援が必要であるが、知識や経験不足からできていない。

### 目指すべき目標・方向性

特別に支援・配慮が必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、一人一人の特性に応じた対応を長期的かつ継続的に行う必要がある。そのためには、就学前から就学後まで、保育士・教職員・保護者等が共通の認識を持ち、児童生徒の生育環境を整え、組織的な指導・支援を行える体制を維持することを目的とする。

位置付け：Ⅱ

徳

### 具体的な取組み

#### A【長期をみとおした支援研修】

特性のある子どもへの支援・指導法の共有及び情報共有。

①ひまわりの会 講師招聘 全7回(保～中)

#### B【特別支援教育支援員配置】

主に普通学級において、多様な児童生徒に対応できるよう支援を行う。

①支援員の配置(小・中 各1名)

### 主な成果

ひまわりの会における研修では、長引くコロナ禍で学校行事や日常生活が変化したことによる児童・生徒への支援体制の強化につながった。また、特別教育支援員の尽力もあり、不登校0を継続できた。年度を通して、切れ目なく配置できたことで、中学校では進路の悩みがある子供への支援を行うことができ希望への進学につながった。小学校では特別支援学級に通うほどではないが支援が必要な子どもへの支援が足り、学校運営もスムーズであった。

ひまわりの会では、保育所・幼稚園・小学校・中学校の情報共有ができ、支援が必要なところへのアプローチを適切にできる連携がもたれた。ひまわりの会における研修では、長引くコロナ禍で学校行事や日常生活が変化したことによる児童・生徒への支援体制の強化につながった研修会では専門的な知識や指導方法を得ることができ、子どもへの指導に自信が持てるようになったと好評であった。

## 芸西村

## 義務教育に係る事業

### 現状・課題

道徳教育・人権教育を中核とした調和の取れた基礎教育の確立。思考・判断・表現力の向上につながる基礎学力の向上。教職員の多忙化を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保。

### 目指すべき目標・方向性

自分の考えを述べたり、思考を要するものや、判断し記述したりすることが学習面での課題となっており、「書く力」の育成を図り、思考・判断・表現力の向上につなげていくことが必要である。学習面の課題とともに「やさしく・たくましく・自立した子ども育成」にむけて知・徳・体の調和のとれた健やかな子どもの育成を目標とする。

位置付け：Ⅰ

知・徳・体

### 具体的な取組み

- ・児童生徒の学習意欲を高めるための機会の確保のために多忙化解消職員の配置（小・中 各1名）
- ・命の教育講師招聘研修
- ・小児生活習慣病健診の実施（小4・中1）
- ・将来につながる様々のキャリア教育の実施
- ・生徒の部活動への意欲を向上させ、参加する機会の確保

### 主な成果

多忙化解消職員を各学校に1名配置できたことで、教員の満足度や肯定的な意見が多い。多忙化解消支援員の配置についての教員へのアンケートを実施したが、活用率は92%、業務削減の月平均時間は15時間以上であり、多忙化の解消に役立っているという意見であった。中学3年次における英検3級程度の力があると思われる生徒の割合は88.9%で昨年度より大幅に増加しているが、受検者数が病欠等で少なかったため、参考値である。しかし、令和2年度から継続している学年であり、昨年度には46.1%が3級レベルを達成しており、英語教育の継続の効果が出ていると思われる。引き続き、継続した英語教育に力を注ぐことが重要である。

小児生活習慣病健診は、中1、小4年生が行い、生活習慣についてのアンケート（回収率100%）で改めて自分の食生活・生活習慣を振り返り、健康意識が向上することができた。

部活動の加入率は91%と昨年に引き続き全国平均を上回っており、部活動参加の意欲向上につながっている。

# 本山町

## 探究的な学びの実現に向けたサポート事業

### 現状・課題

・言語能力育成に向けた取組や主体的な学び手育成に向けた授業改善に課題が見られる。  
 ・各種学力定着検査の結果から、学力の二極化が見られ、基礎的な学力や学習習慣の定着に課題があり、支援が必要な児童生徒、家庭への継続サポートが必要である。また心理面でのサポートも必要である。

### 目指すべき目標・方向性

・自立した学びを習慣化し、学習意欲と学力の向上を図る。  
 ・新学習指導要領の報告性を踏まえ、自己研鑽につなげる研修等を通して、探究的な授業づくりをより一層推進する。  
 ・外部専門人材を活用し、チーム学校として多面的に学校をサポートする。

位置付け： I

知・徳

### 具体的な取組

・講師招聘研修会の開催。  
 7/29「総合的な学習の時間における授業設計」講師招聘(44名参加)  
 小中合同研修・公開授業(4/27,6/16,6/29,8/2,8/24,9/7,10/4,)への指導助言(7回)講師招聘  
 ・漢字検定料助成。(小1～中3 160名 年間1回)  
 ・子ども手帳を小5～中3の全児童生徒に配布・活用。  
 ・月1回カウンセラーを雇用し、相談サロンを開催。多面的・多角的な支援の実施  
 ・言語活動支援員を1名を雇用し、教育委員会に配置。学校のニーズに合わせて町内3校の支援実施。(新教科書に合わせた並行読書リスト作成、学級文庫整理、掲示物作成、読み聞かせ等)  
 ・教育支援センター所長および不登校対策支援員2名を雇用し、教育支援センターみらいに配置。学校と連携し、継続的に不登校傾向の児童への支援を実施。

### 主な成果

◎講師招聘研修や漢字検定等の助成等により教職員の授業力向上と学力向上につながった。  
 ◎外部人材(言語活動支援員、教育支援センター所長、不登校対策支援員)の活用により、児童生徒の学習意欲向上や教職員の負担軽減、不登校児童生徒の状況改善などのフォローにつながった。  
 ・【教職員意識調査肯定回答(目標値比)】  
 「PDCAサイクルを回しながら組織的に教育の質的向上を図っている」97.1%(+17.1%)  
 ・【高知県学力学習状況調査結果】  
 全国値比較:小5(国語+10.4pt、算数+15.3pt、理科+0.6pt)、中1(数学+2.9pt、理科+1.0pt)、中2(数学+0.8pt、理科+2.6pt)  
 経年比の向上:小5(国語+4.6pt、算数+4.1pt)、中2(国語+0.7pt、数学+4.1pt、理科+2.6pt、英語+1.1pt)  
 ・【漢字検定・受検者対象取得率(目標値比)】小5:6級以上91.3%(+11.3)、小6:5級以上68.4%(-1.6)、中1:5級以上92.3%(+42.3)、中2:4級以上66.7%(+26.7)、中3:3級以上58.3%(+28.3)  
 ・【手帳管理児童生徒意識調査肯定回答(目標値比)】「時間を意識するようになった」81.3%(+1.3)「計画を立てることを意識するようになった」78%(-2)「振り返りができるようになった」77%(-3)  
 ・【関係教職員対象意識調査(目標値比)】相談サロン校内支援会反映率100%(+0)・諸課題の改善100%(+10)・教職員の心理的不安軽減100%(+10)  
 ・【教職員対象意識調査(目標値比)】  
 「言語活動支援員配置により、業務負担が軽減されていると感じる」94.2%(+14.2)  
 ・【児童生徒対象意識調査(目標値比)】「読書が好き」84.5%(+4.5)  
 ・【関係教職員対象意識調査(目標値比)】センター所長・不登校支援員との連携や諸課題の改善100%(+20)・業務の負担軽減83.3%(+3.3)

## 本山町

## グローバル化対応教育推進サポート事業

### 現状・課題

- ・ALTを2名配置し、保・小・中における外国語活動や教育に携わってきたことにより子どもたちの英語への興味・関心は高まっているが、主体的にコミュニケーションをとろうとする児童生徒の姿や英語検定取得率等基礎的な英語力の定着には課題が残る。
- ・小学校教員の英語力・授業力への不安がある。

### 目指すべき目標・方向性

- ・生きた英語に触れる機会を増やし、コミュニケーション力の向上を目指す。
- ・保小中と連続した学びを展開する。
- ・教職員の外国語に対する不安を軽減し、授業力向上を目指す。
- ・児童生徒の基礎的な英語力の定着。

位置付け：Ⅲ

知

### 具体的な取組

- ・イングリッシュデイを開催し、外国語の文化や英語を使う楽しさを味わえるようにする。(11/18 本山小実施、11/22 吉野小実施)
- ・英語検定の助成。(小学生希望者19名、中学生44名 計63名)
- ・小中連携した英語教育を推進することによる、中1ギャップの解消や英語力の向上。  
(担当者会 4/28、2/24 各校授業公開 11/28吉野小・1/17本山小、2/6嶺北中 小学校外国語教材整備 他)
- ・オンライン英会話の実施(中1・中2)1/25、2/20

### 主な成果

- ◎中学生の学習意欲と小学校教職員の授業意識が向上。
  - ・小3～中3児童生徒対象年度末外国語に関するアンケート(目標値比)
    - 「英語の学習が楽しい」90.6%(+10.6)
    - 「英語を使って外国の人と話してみたい」63.0%(-7)
  - ・小学校教職員の授業への意欲や授業力の向上(目標値比)
    - 「子どもと一緒に楽しんで授業を行っている」100%(+20)
    - 「おおよその授業の流れがつかめている」87.5%(+7.5)
- ◎【英語検定受検者対象取得率(目標値比)】
  - 小6希望者:5級以上87.5%(+17.5) 中1:5級以上50%(-20) 中2:4級以上41%(-19)
  - 中3:3級以上83%(+33)
- ◎オンライン英会話を中1・中2で実施することができた。



本山町

新しい学びのサポート事業

現状・課題

・ICT機器の導入と共に、ICT機器を活用した授業改善や学びの個別サポートが必要である。

目指すべき目標・方向性

・自立した学びを習慣化し、学習意欲と学力の向上を図る。  
 ・教科学習の中でICT活用授業を増やし、教師の活用力向上と共に、児童生徒の学習意欲の向上と定着を図る。

位置付け： I 知

具体的な取組

- ・デジタル教科書やICT機器活用型授業改善推進へのサポートの実施
- ・E-Learning(LINES)活用(小1～中3全学年実施)等による個別最適化した学びの実現と基礎学力の定着。
- ・ICT支援員による授業サポート実施とICT活用環境整備実施。  
(国・算(数)・理・音・生・総・学 他)

主な成果

◎ICT機器の環境整備とICT機器活用型授業のサポートにより、授業でのICT機器活用促進と児童生徒の学習意欲向上につながった。

- ・【児童生徒対象意識調査肯定回答(目標値比)】  
 「ICTやE-Learning活用授業が楽しい」97%(+17)  
 「ICTやE-Learning活用授業は分かりやすい」肯定回答95.1%(+15.1)
- ・【教職員対象意識調査肯定回答(目標値比)】  
 「デジタル教科書やICT機器の教科活用率」93.3%(+13.3)  
 「教員のICT活用指導力のチェックリスト肯定回答」85.3%(+5.3)

# 大豊町

## 【保学一貫教育】学力体力向上プロジェクト

### 現状・課題

地域の将来を託す子どもたちのより良き教育を実現するうえで、人口の過疎、高齢化とともに児童・生徒数の減少が大きな課題となっている。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・体

- ・大豊町の将来を託す子どもたちの健やかな成長、そして生まれ育った大豊の将来に強い思いを持ち、無限の可能性に挑戦するたくましい成長を願う。
- ・保学一貫教育による「大豊らしい特色のある教育」「子どもたちが夢中になれる学校づくり」「子どもたちが夢のきっかけをつかむことのできる教育」を推進する。
- ・急速に進むグローバル化に対応する国際的な視野を持ち、世界に通用する人材育成をめざす。

### 具体的な取組

#### 【指導力向上研修プロジェクト】

第3期大豊町教育振興基本計画改訂版に関わるもので、児童生徒の資質向上に向け、町内保育所及び義務教育学校の教職員が一堂に会する講演会を開催し、保学のベクトルを合わせた教育実践にいかす。

- ・8月1日 保学一貫教育推進協議会 全体会(保学の円滑な接続) [ 講師:中部教育事務所 指導主事 ]
- ・1月6日 町指導力向上研修会(探究的な学びをめざす授業づくり) [ 講師:國學院大学 教授 ]

#### 【外部活用学力向上推進プロジェクト】

各種検定試験を活用し、学力向上に向けた取組を実施した。

- ・漢字検定(年間2回)ー4・5・6・7・8・9年生
- ・英語検定(年間3回)ー6・7・8・9年生
- ・数学検定(年間1回)ー7・8・9年生

#### 【体力向上推進プロジェクト】

「体」の分野の力を育成するため、専門技能を有する実践家をお招きし、指導法について学ぶ。

- ・10月3日 体力向上研修会「陸上運動系領域の授業づくりを考える」 [ 講師:国士舘大学 教授 ]
- ・泳力向上研修会 [ 講師招聘 ]
  - 6月27日、6月29日、7月6日、7月7日 水泳実技指導
  - 7月21日、22日、25日、26日、27日 夏休み水泳教室

### 主な成果

#### 【指導力向上研修プロジェクト】

- ・教職員アンケート 「保学接続研修を受けて、保学接続がスムーズに進んだ。」 90%
- 「講師の講演で得たものを実践に生かすことができた。」 95%

#### 【外部活用学力向上推進プロジェクト】

- ・9年生の英検3級及び漢字検定3級の取得率 60%

#### 【体力向上推進プロジェクト】

- ・教職員アンケート 「専門技能を有する実践家による授業(水泳教室・細越ゼミ等)は、授業改善・指導力向上に役立った。」 75%
- ・児童アンケート 「水泳教室に参加して、できることが増えた。」 72.5%
- 「前よりも泳ぐことが好きになった。」 75%

令和4年度開校の義務教育学校として、保育所との合同研修に全教職員で参加をすることで、保学でベクトルを合わせて取り組む体制づくりを行った。また、知・体の力の育成をめざし、教職員の指導力や専門性を高めるための研修を計画的に実施することができた。

## 土佐町

## 土佐町学力・指導力向上対策事業

### 現状・課題

○2020年(小学校)・2021年(中学校)からの新学習指導要領への完全移行やGIGAスクール構想の実現など、子どもたちを取り巻く教育環境が大きく変わろうとしているなか、教員もそうした状況の変化に対応を迫られている。

○高知県学力定着状況調査においても、家庭学習時間は中学1・2年生でも1時間未満の生徒が70%を超えている。

○学年による格差や、個人の格差、教師の指導力の格差を生まないために、学校全体として確実に学力を身に付けさせるための指導力の向上および効果的な副教材の活用等が必要である。

### 目指すべき目標・方向性

○「学校教育」の充実・学校教育環境の整備  
知…確かな学力の定着を図り、独創性や表現力を育む。

- 学力向上対策推進事業
- 教職員のキャリアステージにあった資質・指導力の強化
- ICT教育の充実(ICT機器の整備、教員の指導力向上、児童生徒の情報活用能力の育成)
- 自主学習や家庭学習の充実

位置付け：Ⅰ

知

### 具体的な取組

#### ○ICT教育の充実

・ ○ICT支援員が機器の設定や突発的なトラブルに対応し、教員向けに校務支援システムやデジタル教材等の使い方について研修を実施するなど、教員のデジタルリテラシー向上に務めた。また、臨時休業時におけるオンライン授業の実施や、端末の持ち帰りを行うなど、ICT教育の拡充を図った。

#### ○基礎基本の定着

- 副教材の購入…年間を通じてドリル等の教材を購入・活用し、家庭学習時間の確保及び基礎基本の定着を図った。
- 英検の受検促進…英語検定をのべ62名が受検した。

#### ○読む・書く・考える力の強化

- 小5～中3が各4回のエッセイ講座を実施した。

#### ○指導力向上研修の充実

昨年度に引き続き、道徳教育や開かれた学級づくりに関する講座を当初計画に準じて実施した。

- 5/18 校内研修(畿央大学教授・道徳教育研修会 小学校6年授業)
- 5/20 校内研修(立正大学教授・学級づくり)
- 11/18 校内研修(立正大学教授・学級づくり)
- 12/7 校内研修(畿央大学教授・道徳教育研修会)

### 主な成果

○教職員向けのICT研修は実施できなかったが、臨時休校となった際には端末の持ち帰り学習や、授業・学校行事の遠隔開催が進むなど、結果的に教員のICT活用力は向上した。

○1日に1コマ以上「1人1台環境」で生徒用ICT端末を活用した授業を実施する 67%(9クラス中7クラス)

○R4高知県学力定着状況調査結果は以下のとおり。

(R4 小学校4年国語71,6(県比較+1.2)算数64.0(県比較-0.4)、中学校1年国語68,2(県比較+9,1)社会55,7(県比較-0,7)数学69,9(県比較-8.3)、理科57,2(県比較+4)、英語56,7(県比較+6,4))

○英検受検者の合格割合は65.1%だった。

○HOTSエッセイ講座では、各学年ごとの達成水準を70.5%の生徒がクリアした。

○90日以上欠席している不登校児童生徒のうち、学校内外の関係機関等(医療、福祉、教育支援センター、心の教育センター、SC・SSWなど)の相談や支援を受けている児童生徒の割合は100%であった。

# 大川村

大川村の未来を支える人材育成事業（大川村元気プロジェクト）

## 現状・課題

コミュニケーション力の向上を図るために、探究的・対話的な授業へとさらなる授業改善や少人数指導に対応した個に応じた指導の確立、複式学級における授業の研究、9年間を通した学びの確立、きめ細かな保小中連携教育が必要であると考え。そのために、教員同士が組織的・協働的に取組を進めていく。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳

- コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育の推進を図る。(知・徳)
- 少人数指導に対応した個に応じた指導の確立や複式学級における授業の研究、9年間を見通した学びの確立、きめ細かな保小中連携教育の在り方。(知)
- 子どもたちが多様な体験やさまざまな人との出会い(ひと・もの・こと)を通して、学ぶ意欲や将来の夢を持つこと。(徳)

## 具体的な取組

### ①授業改善のための講師招聘

- 4月 コミュニケーション能力育成(対話的な授業構成の工夫)のための校内研修①講師招聘
- 7月 コミュニケーション能力育成(対話的な授業構成の工夫)のための校内研修②講師招聘
- 8月 小中9年間を通した一貫教育の推進  
ゴールイメージをもった授業づくり 講師招聘
- 11月 キラキラフェスティバル 学習発表

### ②

- 5・6月 職場体験事前学習(キャリアパスポート)
- 5・6月 総合的な学習の時間 キャリア教育  
バリの兄貴 講話(オンライン)  
元プロ野球選手 講話  
職場体験事前学習 礼について 大川小中学校長
- 7月 職場体験学習(8年生)実施
- 9月 職場体験学習報告会
- 9月 キャリア教育 株式会社キャステム 代表取締役 講話
- 3月 個別の支援 人間関係づくり① 講師招聘 高知大学 教授

## 主な成果

### ①より良い学校にするためのアンケートについての肯定的評価目標値(児童生徒)

- 「あなたは、学校生活が楽しいですか」 R4 90%以上→達成率93%
- 「先生はわかりやすく授業を教えてくださいか」 R4 90%以上→達成率100%

### ②教職員アンケート

- 「先進校視察は参考になりましたか」R4 未実施
- 「9年間を通した一貫教育を意識した学校づくり、授業づくりへの参画」 R4 85%以上 →達成率100%

### ①自らの将来について考え、よりよい生き方を追究する。また、職業観を高め、自分の人生への基礎教育ができるキャリア教育を推進することにより、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が高まる。

#### 学校評価アンケートについての肯定的評価目標値(児童生徒)

- 「将来やりたいこと、なりたい職業など自分の夢をもっていますか」R4 85%以上→達成率90%

#### 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙

- 「人の役に立つ人間になりたいと思う」 R4 85%以上→達成率100%
- 「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」R4 85%以上→達成率85.7%

# 大川村

大川小・中 ゆめみらい | ICT活用教育の推進

## 現状・課題

児童生徒については、ICT活用(iPad)が文房具の一つとして、日常化してきている。その反面、教員によって活用に差があり、活用の仕方や実践例について、研修を継続していく必要がある。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け： Ⅲ 知

- ・日常的に授業や教育活動において、積極的に活用する。
- ・ICTを活用した家庭学習への持ち帰りは小規模校ならではのメリットである。今まで以上に効果的なICTの活用を行い、学校での学習活動や家庭学習の改善を図る。
- ・日常的に接することのない学校外、地域外の人との交流する場を効果的に設定(遠隔授業含む)していくことにより、交流学习を通して郷土を愛し、自分の将来像を意識し、自信をもって自分の思いを表現できる子どもの育成を目指す。

## 具体的な取組み

- ICT教育のための環境整備  
随時タブレットPC持ち帰り学習 夏休み・冬休みタブレットPC持ち帰り学習
- ICT活用教育に係る講師招聘  
10月 大川小中学校 校内研修ICT活用教育及びプログラミング教育に係る講師招聘(放送大学 教授)  
2月 大川小中学校 校内研修ICT活用教育に係る講師招聘
- ICT支援員によるICTの活用教育推進  
5月校内研修 ICT支援員によるロイロノート活用研修
- 校内研修  
8月 校内研 ICT活用教育実践レポート交流会①  
2月 校内研 ICT活用教育実践レポート交流会②
- オンライン授業実施  
コロナの影響による欠席者に対して、GoogleMeetやロイロノートを活用して双方向の授業を実施

## 主な成果

- 講師の先生方より授業におけるICTの活用の仕方についてご指導していただいた事により効果的な活用方法を教員が意識するようになり、ICTの活用の仕方の質が高まった。
- ICT支援員がいることによって、いつでも疑問を解決でき、トラブルの発生時にすぐに対処できるという安心感から、教員がICTを活用した授業に集中できた。
- タブレットPCを活用したプレゼンテーションを実施(小学5・6年生、中学生全員)することができた。
- 家庭学習の充実に向けたタブレットPC持ち帰り学習を実施することができた。
- ロイロノートやテレビ電話を活用し、オンライン授業を実施することができた。

- 全児童生徒対象ICT活用アンケート肯定的評価目標値  
「タブレットを使った宿題(学習)は、わかりやすいと思いますか。」 R4 80%以上→達成率65%  
「タブレットを使った宿題(学習)を自分から進んで行うことができましたか。」  
R4 80%以上→達成率69%
- よりよい学校にするためのアンケートにおける肯定的評価目標値(児童生徒)  
「毎日家庭学習(宿題・予習・復習自主学習など)ができていますか。」 R4 90%以上→達成率100%

## いの町

## チーム学校強化事業

### 現状・課題

教員とは異なる専門的な資格や経験を有する専門的スタッフ等を任用し、教員と連携し適切な役割分担がされることで、教育的観点からだけではなく、福祉的な視点を含めた多方面からの具体的な対策を進めることで、教職員の精神的な負担が軽減され、更に親子の心の安定につながる環境が整えられる。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳

専門的スタッフ等を適正に配置するとともに、相談支援チームの体制を充実させることで、学校を支え、またそれぞれの専門性を活かし、チーム学校の構築に寄与する。

また、発達段階に応じたキャリア教育を学校・保護者・地域が協働して実施することにより、子どもたちの豊かな心が育まれ、自尊感情が高まり、社会を生き抜く力が育成されることを目指す。

### 具体的な取組

- ・教育指導員(1人)、保幼小指導員(1人)、教育相談員(1人)、SSW兼教育相談員(1人)を任用し、相談支援チームの一員として学校訪問を行い、特別な支援や配慮が必要な子どもたちや保護者、各学校の支援を行う。
  - 教育指導員・・・年間124回の訪問
  - 保幼小指導員・・・年間69回の訪問
  - 教育相談員・・・年間175回の訪問
  - SSW兼教育相談員・・・カウンセリングの開設(年間16回、夏季休業中17回)
- ・優れた知識・技術を持つ人材を活用した学習や、地域の文化や環境を生かした体験学習を講師を招聘し実施。(町内小中学校が主体となり、年間37回実施)
- ・特別な支援等が必要な子どもたちに対する指導方法について、講師を招聘し研修を実施した。
  - 研修実績・・・年間6回開催

### 主な成果

年間を通して、園・学校に対し現場の負担軽減を図ると共に、子どもたちへの具体的な支援方法等について教職員への助言・協力活動を行いバックアップすることで、相談支援チームの体制を充実させ学校を支える取組となるとともに、家庭との関係性づくりや、福祉への繋がりなど学校だけでは行き届かない部分への支援に繋がった。

また、研修によって発達段階に応じた支援の在り方を学ぶことで、個々の特性に応じた具体的で適切な指導・支援へつなげることができた。

講師の招聘による体験学習などの実施に関しては、児童生徒が授業へ意欲的に取り組むことができ、それによって充実感や感動・成功体験をすることで自尊感情を高めることに繋がっている。

## 仁淀川町

## チーム学校構築事業

### 現状・課題

○一定授業力の向上はみられるが、まだ全教員に浸透しているとは言い難い。  
 ○教員が授業以外の業務に忙殺されている。  
 ○仁淀川町ならではの小規模な学校における、きめ細やかな対応のできる体制を構築する必要がある。

### 目指すべき目標・方向性

○仁淀川町スタンダードと言うべき授業力の向上と定着を図る。  
 ○教員がしっかり児童生徒と向き合う時間を確保する。  
 ○学校が落ち着くことにより、児童生徒も落ち着いて学習に取り組み、学力向上につながる。  
 ○児童生徒には自尊感情や運動、食育など低学年の時から良い生活習慣の定着を図る。

位置付け：Ⅰ

知・徳・体

### 具体的な取組

1. 英語活動支援員の雇用  
 支援員が小学校3校でALT・担当教員の支援等を行った  
 スクールサポーター雇用  
 北校区、南校区各1名×12月雇用
2. 講師を招聘しての研修会  
 高知大学 教授  
 (特別支援教育の視点での早めのみとりと効果的な支援方法)
3. 各中学校での命の教育
4. 体作りの推進(運動教室)  
 食育の推進 食育マナー教室、食育の日学校訪問、朝ごはん料理教室  
 歯科衛生士による歯磨き指導

### 主な成果

- スクールサポーター雇用により、教職員の多忙感が解消され、教材研究や個別指導の時間が増えた。
- 英語活動支援員が授業に加わることで、生の英語に接する機会が増えた。
- 講師を招聘しての研修会  
 ・引き継ぎシートの作成100%
- 助産師による命の教育により命の大切さを実感し、夢や希望を持って生きる力を育めた。  
 道徳意識調査「自尊感情」肯定的評価84%
- 幼児体育の推進により運動の楽しさを体感させることができた。
- マナー教室や食育の日学校訪問、朝ごはん料理教室を実施することにより、食の楽しさ、生産者への感謝の気持ち、生きる力の基礎を学ぶことができた。  
 生活基本調査「毎日、朝ごはんを食べる」94%
- 歯磨き指導では正しい知識を学ぶことができた。

## 仁淀川町

## 要配慮児童生徒対策事業

### 現状・課題

○不安や悩みを抱える家庭が多く、不適切でうまくいっていない養育の例も見られる。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

知

○各種検定にチャレンジし、自ら学ぶ意欲を持った児童生徒の育成を図る。  
○ペアレントトレーニングやティーチャーズトレーニングにより親や教員等を支援する。

### 具体的な取組

1. 小中学生へ各種(漢字・英語・数学)検定料補助  
全児童生徒に問題集購入
2. ペアレントトレーニング 1コース7回  
ティーチャーズトレーニング 1コース7回

### 主な成果

- 各種検定料を補助すること、また問題集を購入することにより学習意欲の向上を図ることができた。  
小学校漢検:受検率93% 5級合格率71%  
中学校英検:受検率97% 3級合格率60%
- ペアレントトレーニング  
年間7回継続して取り組むことで、子育ての悩みや対応の解決方法を学び保護者への支援に繋がった。  
子育てについてのアンケート「子どもへの接し方が分かった・自分の心に余裕ができた・将来への不安が減った」など肯定的な意見が多かった。 研修参加人数 38人
- ティーチャーズトレーニング  
年間7回継続して取り組むことで、発達障害児に対する理解を深めることができた。  
日々の実践についてのアンケート「子どもへの接し方が分かった」など肯定的な意見が多かった。  
年間参加人数 67人



## 中土佐町

## 学校組織力向上推進事業

### 現状・課題

・「確かな学力を身につけた たくましく 心ゆたかな 子どもの育成」を目指し、脳科学に基づく【知】と【徳】、運動と食育による【体】づくりを、保・小・中をつなぐ大きな二つの柱とした、保育所、小学校、中学校が連携した教育を推進する。  
 ・英語教育を推進し、「英語の授業が楽しい」また、「英語の時間が好き」な児童生徒を増やすこと、英検を受検することで、子どもに自信と資格をもたせることに取り組む。  
 ・小学校、中学校の英語の授業を互いに参観し合い、小小連携、小中連携を推進する。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

・外部人材の活用や地域と連携を図りながら、学校の組織マネジメント力の強化を図る。  
 ・校種間連携の視点も踏まえながら、教員同士が学び合い育ち合う仕組みを構築することで授業改善につなげていく。  
 ・各学校において『中土佐検定』を活用し基礎基本の徹底を図るとともに、組織的に取り組めるよう教育研究所と連携しながら推進していく。  
 ・保小中連携による15年間の取組により、中学校3年生段階(出口)では、自らの力で自らの進路を切り開くことのできる子どもの育成を目指す。

### 具体的な取組

#### ★脳科学に基づく知・徳及び食育と運動による体づくりに取り組む

- ①、脳を鍛えることや読書の重要性について児童とともに学ぶ機会の確保(講師:東北大学加齢医学研究所 助教)
- ②中土佐検定の実施と結果分析等により、基礎学力の定着と授業の工夫改善を図る。(中土佐検定合格率 小学校100% 中学校 数英漢字90%)【取組目標指標】全国学調結果全国比:小学校+5P 中学校+5P 高知県学力定着状況調査全国比:小学校+5P 中学校+5P
- ③中土佐検定運営委員会を開催し運営検討することで、取組の検討及び方向性を明確にする。
- ④検定支援員1名雇用により、中土佐検定運営や採点、結果のデータ化分析等の補助を行う。
- ⑤外国語指導助手を雇用し、小学校2校へ週2回配置する。
- ⑥外国語担当教員及び外国語教員による小小及び小中交流授業の実施、並びに他校の校内研修へ参加及び授業を参観することで、新学習指導要領に対する理解を深めるとともに授業改善を目指す。
- ⑦外国語教育推進協議会を開催し、中土佐町全体の英語教育を推進する。
- ⑧中学校区における保小中連携教育の推進
- ⑨学校間連携の推進(小小交流授業、小中交流授業、中中交流授業の実施)

### 主な成果

- ①学力の定着及び向上させるために児童自身ができることと、また生活リズムの大切さと学力の関係並びにスマホ等SNSの脳への影響について、写真や動画を基に小学5・6年生にもわかりやすく講話していただいた。児童の感想には「スマホやタブレットを使っている間は脳が全然活動していないことに驚いた」「脳の働きを初めて知った。」「何をしているかで脳の活動が変わることを初めて知った」等あった。脳科学に基づき脳をきたえることの必要性について、科学的なデータから理解が進んだ。
- ②小学校並びに中学校において、各学力調査において成果が見られた。中土佐検定テキストに繰り返し取り組み基礎基本の徹底を図ったためと考えられる。
- ③地域の有識者、学校関係者・保護者代表から中土佐検定の取組について意見をいただき、検定の内容や取組の充実を図ることができた。
- ④検定支援員が採点・集計・パソコン入力・印刷などの作業を行うことで、研究員は各校の検定の取組支援に関わる時間が増えるとともに、学校の教員も児童生徒への学習指導に取り組むことができた。
- ⑤各Unitの目標達成に向けた言語活動や各時間の打ち合わせ、授業後の振り返りをALTと外国語担当教員が行うことで、教材研究の時間を確保し、それぞれが役割分担を確認して授業実践を行うことができた。それにより、授業中児童の様子を細かく見取ること、ALTと外国語担当教員が同じ視点で授業に臨むことができた。また、パフォーマンステストで計画的に学習評価を行うことができた。
- ⑥授業スタンダードを統一し、授業の流れを示すシラバスも同一のものを使用することで、小学校間の足並みをそろえて授業を展開することができた。
- ⑦ALTが外国語教育推進協議会に参加することで、ALTの視点からみた4技能学習など協議することで、英語教育の推進を目指すとともに小中連携を強化するとともに、ことができた。

## 中土佐町

## 特別な支援を必要とする児童生徒への支援充実事業

### 現状・課題

・支援の必要な児童生徒に対する学校並びに教員、SSWの見立て力の向上及び支援内容の充実を目指す必要がある。  
 ・高知県いじめ防止基本方針及び中土佐町いじめ防止基本方針に基づき、学校並びに教員がいじめ問題に真剣に向き合い、居心地の良い学校づくりを推進している。そこで、児童生徒自身が主体的となった居心地のいい学校づくりの推進を目指す。

### 目指すべき目標・方向性

・特別な支援を必要とする児童生徒の能力や可能性を十分に伸ばすために、特別支援スーパーバイザーの各校及び教育相談室への派遣並びに関係機関等と連携を図りながら、一人一人の発達や個々の課題に応じた教育における支援の充実を図る。  
 ・高知県いじめ防止基本方針及び中土佐町いじめ防止基本方針に基づき、いじめやネット問題の未然防止並びに解決及び不登校の未然防止のため、児童生徒が主体となった取組を進める。また、町内の小学校・中学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、実践交流を行うことを通して、中土佐町内の児童会・生徒会が中心となった活動を推進する。

位置付け：Ⅱ

徳

### 具体的な取組

【講師：高知大学教職大学院 教授】

- ①支援の必要な児童生徒の見立てと具体的な手立てについての指導及び助言をもとに、校内支援会の質の向上を目指す（学校並びに中土佐町こどもセンター内適応指導教室）
  - ②個別の指導計画の内容の充実
- 【中土佐町児童会生徒会サミット】
- ③町内小中学校の児童会・生徒会合同サミットを開催し、児童生徒主体の「居心地の良い学校づくり」の取組を推進する。
  - ④地域及び保護者に対し、広報紙面にて取組を中土佐町及び各校の紹介及び啓発をする。
  - ⑤中土佐町いじめ問題対策連絡協議会において中土佐町及び各校の取組について紹介・報告する。

### 主な成果

- ①通常の学級における支援の必要な児童の困難さの軽減を目指し、専門家による授業参観及び児童観察を通じた具体的な手立てについて、担任が直接指導・助言を得ることができた。実施校の肯定的評価100%となった。  
 中土佐町こどもセンター内適応指導教室との効果的な連携を目指し、講師参加のもと中学校との合同支援会を開催した。講師の的確な助言により、支援実施の期限を決めるとともに、具体的な支援策並びに支援担当者を決定することができた。
- ②個別の指導計画を作成するとともに具体的な手立てなど内容の充実を図ることで、児童生徒が安心して過ごせる教育活動の充実及び校内支援体制の強化を図ることができた。
- ③-1 町内小中学校の児童会・生徒会合同サミットを開催し、児童生徒主体の「居心地の良い学校づくり」の取組を推進した。第1回中土佐町児童会生徒会サミットにおいて、児童生徒に対し「いじめは法律で禁じられている」ことを教え、取組を推進することができた。小学校低学年のいじめ認知件数が減少している。上級生を中心に学校全体に「いじめを許さない」空気が生まれているとともに、校舎への横断幕並びに教室や廊下の掲示物等を使った啓発活動の効果だと考えられる。
- ③-2 文部科学省主催「全国いじめ問題子供サミット」へ町内小学生2名・中学生1名が参加し、中土佐町の取組を報告するとともに全国の小中学校の取組を中土佐町内小中学校へ紹介することができた。
- ④地域及び保護者に対し、4月広報紙面及び高知新聞記事にて中土佐町児童会生徒会サミットの取組を紹介及び啓発をすることで、地域・家庭を巻き込んだ取り組みの推進を図ることができた。
- ⑤中土佐町いじめ問題対策連絡協議会において取組について紹介・報告をし、関係機関との連携の強化を目指すことができた。次年度においても、中土佐町及び各校の取組を紹介し、関係機関との連携の強化を目指す。

## 佐川町

## 町立小中学校サポート事業

### 現状・課題

町内小中学校は、発達障害等の支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、学力の定着、不登校未然防止が喫緊の課題である。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

知・徳

特別支援教育支援員の配置により、児童生徒の成長を促すとともに、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上を目指す。さらに、特別支援教育支援員の資質向上を図り、チーム支援を構築することで、課題の改善を目指す。

### 具体的な取組

- ①14名の特別支援教育支援員を雇用し、町立の全小中学校に支援を要する児童・生徒が在籍する学級や情緒障害児学級へ配置することで、学校生活に適応しにくい子どもたちへの支援を行う。
- ②特別支援教育についての研修会へ派遣し、児童生徒理解や支援方法等に関する知識や具体的な対応について学ぶ。 4/5・7/13・7/21・8/26・2/7
- ③支援状況報告書をもとに、管理職や担任、コーディネーター等と児童生徒に合った支援方法の検討会を実施し、組織的な支援を行う。

### 主な成果

- 児童生徒のQ-Uアンケート  
満足群 小学校 84.0%(R3:79.8%) 中学校58.6%(R3:52.8%)
- 支援状況報告書より  
児童生徒の心の安定から学習意欲の向上や生活態度の改善、基礎学力の定着、自立した学校生活へとつながった。
- 管理職年度末アンケート 「支援員配置による効果は見られたか」肯定的回答100%  
各校での支援会や職員会への参加により、教職員と共通認識のもと支援を行うことができ、チーム支援の構築ができた。
- 支援員年度末アンケート(肯定的回答)  
「自分が担当した児童生徒に変化や成長がみられたか」100%(R3:94%)  
「自分の支援力が向上したと感じるか」 100%(R3:94%)  
支援員全員がやりがいを感じ、自身の支援力の向上を実感している。

<b>佐川町</b>	<b>学力向上事業</b>
------------	---------------

<b>現状・課題</b>	<b>目指すべき目標・方向性</b>	位置付け：Ⅰ	知
<p>小学校で萌芽し、中学校で顕在化する不登校問題や個人、学級、学年による学力格差が本町の大きな教育課題である。</p>	<p>最先端の研究者の知見を活用して「チーム学校」の仕組みを構築すると共に、教職員の学級経営力及び授業実践力の向上を図る。</p>		

<b>具体的な取組</b>
<p>①「チーム学校」:東京成徳大学教授と大阪教育大学教授による研修会(年2回)          内容・・・学校生活アンケート結果をもとに、チーム支援の観点で学校の現状を分析し、効果的な支援について指導、助言</p> <p>②「学級経営力」:立正大学特任教授による研修会(年6回)          内容・・・個別支援が必要な児童が活躍できる授業づくり(斗賀野小)          望ましい人間関係を築く力の育成を目指す学級経営(佐川中・尾川小中)</p> <p>③「授業実践力」:秋田大学特別教授による研修会(年3回)          鳴門教育大学准教授による研修会(年6回)          内容・・・「主体的・対話的で深い学びのある授業」を作るために、問題解決型の授業づくりについて指導、助言(黒岩小・尾川小中・佐川小)</p>

<b>主な成果</b>
<p>○学校生活に関するアンケート(4段階評価)により教職員の意識が向上          コンサルテーション機能 3.29(R3:3.07)          連絡調整促進機能 3.23(R3:3.02)          児童生徒への関りの積極性 3.47(R3:3.02)</p> <p>○学校生活に関するアンケート(4段階評価)により児童生徒の意識が向上          「安心できるクラスにしてくれる」3.59(R3:3.58)          「得意なことやよいことを認めてくれる」3.59(R3:3.51)</p> <p>○Q-Uアンケート 学級生活満足群 2回目:小学校84.0%(R3:79.8%)、中学校58.6%(R3:52.8%)</p>

佐川町

さかわ未来学推進事業（豊かな心育成）

現状・課題

小学校で萌芽し、中学校で顕在化する不登校問題や個人、学級、学年による学力格差が本町の大きな教育課題である。

目指すべき目標・方向性

町全体で明確な方向性を持って、保小中高と一貫性のある教育を推進することにより、ふるさとに愛着と誇りを持ち、心豊かでたくましい未来を切り拓く子どもたちの育成を目指す。

位置付け： I

徳

具体的な取組

花まる学習会 Atelier for KIDS

- 学習会： 尾川小学校区（尾川小学校・尾川中央保育園）  
 内容：アートによる非認知能力の育成  
 年間6回（発達段階に合わせた課題を設定した授業）  
 実施前のオリエンテーション・実施後の振り返り  
 小中合同会
- 授業研修会： 佐川小学校区（佐川小学校・花園保育園・佐川若草保育園）  
 斗賀野小学校区（斗賀野小学校・斗賀野中央保育園・永野保育所）  
 黒岩小学校区（黒岩小学校・黒岩中央保育所）  
 内容：アートによる非認知能力の育成  
 公開授業年2回  
 授業後の振り返り（講師による指導助言）
- オリエンテーション4/28 ・ 連絡協議会（総括）3/16

主な成果

- 学校評価アンケートより児童生徒、教職員の意識の向上  
 児童生徒「あなたには、よいところがあると思いますか」肯定群78.6%(R3:72.6%)  
 教職員「児童生徒は自分にはいいところがあると思っていますか」肯定群81.8%
- 学校生活に関するアンケート(4段階評価)より児童生徒、教職員意識が向上  
 児童「自分の得意なところやいいところを認めてくれる」3.59 (R3:3.40)  
 「好きなことや自信のあることをほめてくれる」3.45 (R3:3.39)  
 教職員「児童への接し方を工夫しようとしている」2.87 (R3:3.29)  
 「児童への援助には自信がある」2.91 (R3:2.91)
- 授業後の振り返りアンケート等より園児・児童の成長がみられ、教職員の意識と指導力が向上  
 園児・児童の様子「子ども達の意欲(非認知能力)に変化はありましたか」肯定群90.9%  
 教職員「ご自身にとって成長する機会となりましたか」肯定群96.9%

## 佐川町

## さかわ未来学推進事業（特別支援教育の充実）

### 現状・課題

小学校で萌芽し、中学校で顕在化する不登校問題や個人、学級、学年による学力格差が本町の大きな教育課題である。

### 目指すべき目標・方向性

町全体で明確な方向性を持って、保小中高と一貫性のある教育を推進することにより、ふるさとに愛着と誇りを持ち、心豊かでたくましい未来を切り拓く子どもたちの育成を目指す。

位置付け： II

徳

### 具体的な取組

#### LITALICO

対象：全小中学校

目的：行動分析学の手法を用いて、児童や保護者への対応について教職員への指導助言及び保護者への支援

内容：訪問支援年 5回  
 リモートカンファレンス 5回  
 ペアレントトレーニング 5回  
 リモート研修会1回（特別支援教育支援員研修会）  
 リモート会議 3回

### 主な成果

- 学校評価アンケートより児童生徒、教職員の意識の向上(該当小中学校)
  - 児童生徒「あなたには、よいところがあると思いますか」肯定群78.6%(R3:72.6%)
  - 教職員「児童生徒は自分にはいいところがあると思っていますか」肯定群81.8%
- 学校生活に関するアンケート(4段階評価)より児童生徒、教職員意識が向上
  - 児童「自分の得意なところやいいところを認めてくれる」3.59(R3:3.40)
  - 「好きなことや自信のあることをほめてくれる」3.45(R3:3.39)
  - 教職員「児童生徒の援助には自信がある」2.98(R3:2.88)
  - 「児童生徒の指導への不安はない」2.96(R3:2.8)
- 実施後のアンケートより、教職員及び児童生徒、保護者の変容
  - 「児童生徒理解が促進されたか」肯定的回答96%(強肯定68%)
  - 「児童生徒や保護者に対して行動が変容したか」肯定的回答96%(強肯定37%)

# 越知町

# 子供の未来を拓く教育研究事業

## 現状・課題

- 全国学力・学習状況調査等では、基礎基本の定着に課題がみられる。また、学年や教科によって学力差のばらつきが大きい。
- 個の課題を見取り、つまづきに対応した組織的な取り組みが弱い。
- 小中接続を意識した授業ベーシックの連携や、言語活用能力を育成するため、教科を超えた研究推進体制が不十分である。
- 各学力調査や定期テスト、単元テスト・シート等の結果を分析・検証して、学期ごとに取り組みの改善をしていく必要がある。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ・Ⅱ

知・徳

- 課題をしっかりと分析し、改善への手立てを確実に実施する。
- 主体的・対話的で深い学びを授業で具現化していくため、探究的な「課題解決型」学習はもとより、学習の素地となる技能習得型での学びを徹底し、基礎基本を確実に身に付ける。
- 小中接続について、子供を中心に据えたさまざまな引き継ぎの手立てや取組を継続し、中1ギャップ等の問題が生じない状況を作る。
- すべての子供に確かな学力を保証するために、各学力調査等を積極的に活用し、有効な対策を取っている。また、個別の支援・指導を学校の体制として組織的に実施する。

## 具体的な取組み

### 1(1)学力向上-新学習指導要領(新学指)の具現化に向けた授業改善・教員の資質向上・学校システムの改革

- ①越知町学力向上スーパーバイザー 年4回招聘  
11月12日(土)には、越知小中学校で合同研究発表会を実施

### 1(2)学力向上-個への支援(特別支援教育支援員の配置)

- ①発達障害のある児童生徒と、配慮の必要な児童生徒に対して、特別支援教育支援員を小学校へ6名、中学校へ2名派遣(増員)

### 1(3)学力向上-世界に羽ばたく人材の育成

- ①英語検定取得:今年度は準2級から5級まで年3回の検定を継続的に実施、1人あたり1回分の受検料を支援(中1~3)
- ②GTECの実施:4技能における英語検定を小6で実施
- ③漢字検定取得:準2級から8級まで年2回の検定を継続的に実施、1人あたり1~2回分の受検料を支援(小4~中3)

### 2 人権教育の充実・学級づくりに関する研修

- ①小中入学式では高知大学大学院教授を招聘し、新入学生保護者対象に講演会を実施
- ②鳴門教育大学 教授を招聘(年4回)し、保幼小中0歳~15歳まで課題のある児童生徒への支援方法を指導

### 3 ICT活用

- ①愛知県春日井市、四国中央市等を視察訪問し、先進校の研究授業を参観
- ②鳴門教育大学 教授を招聘し、小中全教職員対象に情報活用能力研修の実施
- ③タブレット持ち帰りによる家庭学習への活用。
- ④ビデオカメラ・HDMIチャプター等の環境を整備し、授業配信

## 主な成果

- 主体的・対話的で深い学びを授業で具現化していくため、小中合同研修では「課題解決型」学習に向けた授業改善のための連携を図ることができた。12月に実施した高知県学力定着状況調査において全国平均を100とした場合、小学校4年生国語-0.4、算数-5.4、5年生国語+2.9、算数+9.5、理科-5.8、中学校1年国語+9.9、社会-2.5、数学+7.7、理科-5.0、英語-2.5、2年国語-0.2、社会-11.5、数学-0.8、理科-6.6、英語-16.4であった。
- 学力面や人間関係に課題が多く、心配な児童生徒に適切な数の支援員を配置してきた。一人一人のつまづきに目が行き届き、迅速かつ確かな支援ができた。放課後学習室では、学習支援員や放課後学力サポーターとも協力し合い、年間を通して計画的な指導を継続することができた。また、SCやSSWなど専門性の持った人材との連携も学校組織の中に構築されている。
- 本年度も3回の英語検定を実施した。3年修了時3級以上の取得率は37.5%であり、目標としている50%には到達できなかった。中学校2年生時の5級・4級取得率も低いため、3年間を通して計画的に取り組みを継続していくことや、生徒の検定に対する意識を向上させる手立てが必要と考える。昨年度から実施している漢字検定については、3級以上の取得率は36.7%であった。3年修了時3級取得率50%を目標に、小学校4年生から6年間継続した指導・対策・取組を行っていくことで目標を達成できると考える。
- 生徒指導面で課題が多い学年には、個々への的確で丁寧な指導を継続してきたことで、トラブルが減少し人間関係が安定してきた。小学校では、学級の状態をレーダーチャートで可視化して児童と共有し、各学期ごとに学級の課題点を解決する方策を、児童自らが考え自分たちで実行することで、一人一人が学級の一員としての自覚と責任感の向上がみられる。

## 梶原町

## 一貫教育支援事業

### 現状・課題

○令和3年度の全国学力・学習状況調査では、中学校の2教科で全国平均を下回る結果であった。  
 ○人前で堂々と発表することを苦手とする児童生徒が多い。  
 ○自尊感情や自己肯定感が低い児童生徒がいる。

### 目指すべき目標・方向性

梶原町は18年間の一貫教育を通して、未来に飛躍する子どもたちが育つ町づくりを推進している。そのためにこども園・小学校・中学校・高等学校の各発達段階に応じた「前に踏み出す力・自立する力」「考え抜く力・創造する力」「仲間とともに力を合わせる・協働する力」の育成をめざす。

位置付け：Ⅰ

知

### 具体的な取組み

#### ①一貫教育支援センター

- ・梶原町保幼小中高一貫教育推進協議会を年4回実施し、こども園・小学校・中学校・高等学校の教員が参加(共通のテーマに基づいた実践交流や研修)
- ・園長校長教頭会での情報共有(月1回)

#### ②多様な外部人材の活用

- ・芸術特別講師(美術)の中学校への派遣(年5回)
- ・エッセイ指導講座の実施(小5～中2:年5回)
- ・講師招聘による表現指導(1・2学期7コマ)

#### ③外国語活動支援員の配置

- ・こども園での外国語活動(3～5歳児:週1回)
- ・小学校での外国語活動支援(小1～小4:週1回)
- ・外国語授業支援(小3, 小4:週1回)

### 主な成果

○園長校長教頭会や保幼小中高一貫教育推進協議会での協働により、こども園から高等学校までの一貫教育を推進

○エッセイ指導講座で「50分以内に作成する小論文の文字数」が200字程度(小5,6)・300字程度(中1,2)を達成できた割合(全5回の平均文字数)

目標値:80%以上 → 中1・2で達成

○埼玉県学力・学習状況調査で「前年度より学力が伸びた」児童生徒の割合

目標値:70%

→ 小5:2教科中1教科達成 小6:2教科中2教科達成 中1:2教科中2教科達成  
 中2:2教科中1教科達成 中3:3教科中2教科達成



栲原町

特別支援員配置事業

現状・課題

○学力の定着に課題があったり、通常学級において特別な支援・配慮が必要な児童生徒が増加傾向にある。

目指すべき目標・方向性

学力の定着状況に課題があったり、通常学級において特別な支援を必要とする児童生徒が、個々の状況に応じて学力を高めたり、自分の長所を伸ばしたりすることができるよう、教員と連携・協力して対象児童生徒を支援する。

位置付け：Ⅱ

徳

具体的な取組み

①特別支援教育支援員の配置

- ・配置校・人数：栲原小学校4名
- ・小学1,2年生を中心とした学習面・生活面への支援
- ・小学2,4年生を中心とした学習面・生活面への支援
- ・小学3,5年生を中心とした学習支援等
- ・特別支援学級の児童を中心とした支援(学習内容によって通常学級で学習する際には支援が必要である。)

主な成果

- 通常学級において特別な支援を要する児童を支援員がサポートすることで、支援を要する児童だけでなく、学級内の他の児童も落ち着いて学習に取り組むことができた。
- 特別支援学級の児童の学習内容に柔軟に対応できている。
- 支援員が別室登校の児童への学習支援を行うことで、支援の手を厚くすることができた。また、本人の意欲につながっている面もみられたり、別室登校の児童が教室で授業を受ける機会が増加するなど状況の改善につながった。

## 梶原町

## ICT活用事業

### 現状・課題

○梶原町ではH29年度に小5～中3の児童生徒に1人1台タブレットを配備し、H30年度から個別学習や授業等で活用している。環境は整ってきたが、積極的な活用には至っていない。  
○ICTを効果的に活用した授業づくりの推進が求められている。

### 目指すべき目標・方向性

梶原町の子どもたちがSociety5.0の社会を主体的に生きていくために、児童生徒と教員に1人1台のタブレットを配備し、ICTを活用した学校教育を推進する。また、ICTを活用した個別最適化学習を行うことで児童生徒一人ひとりの学力の伸長を図る。

位置付け：Ⅲ

知

### 具体的な取組み

#### ①スタディサプリの活用

- ・朝学習の時間(10分間)を中心としたスタディサプリの取組(小5～中3:週2回)  
→取組状況の確認(週1回)、取組上位者の表彰(月1回)
- ・長期休業中の宿題として、到達度テスト結果をもとに課題連動型問題を配信

#### ②ICTの活用

- ・オンライン研修会等への参加
- ・校内ミニ研修会の実施
- ・小中学校教員によるICT活用事例レポートの作成(各教員が学期に1回)
- ・「ロイロノート」や「Life is tech lesson」など様々な学習アプリを活用
- ・学びの保障オンライン学習システム実証事業(文科省)への参加

### 主な成果

- 朝学習におけるスタディサプリの取組が定着  
目標値:帯タイムにおけるスタディサプリ活用率(週1回以上)80%  
→全学年で達成(5月～2月末までの平均) ※学年でばらつきがある
- 「ICTを効果的に活用して教え方に工夫をしている」と回答した教員の割合  
目標値:70% → 実績値:100%
- 埼玉県学力・学習状況調査で「前年度より学力が伸びた」児童生徒の割合【再掲】  
目標値:70% → 小5:2教科中1教科達成 小6:2教科中2教科達成  
中1:2教科中2教科達成 中2:2教科中1教科達成 中3:3教科中2教科達成

## 日高村

教育の質の向上  
～社会的自立に向けた、生きる力を身につけた子どもを育てるために～

### 現状・課題

○保小中連携教育の場で自己肯定感の低さが課題として上がっている。  
○外国語の授業に意欲的な児童は増えてきているが、専門的指導力の向上が必要である。

### 目指すべき目標・方向性

○保小中連携による道徳教育の推進  
道徳の授業改善等の取組により、児童生徒の道徳性の向上を目指す。  
○外国語教育の推進  
外国語支援員の配置、外部団体の検定試験の活用により専門的指導力の向上を目指す。

位置付け：I

知

### 具体的な取組

- 他者ととともに心豊かに暮らすための道徳教育を推進する取組
  - ・道徳教育の専門性向上をめざした教職員研修の実施  
「教員の道徳授業における指導力向上及び資質向上」  
講師：畿央大学 教授 3校一斉オンライン研修
  - ・先進校・地域視察による道徳に関する指導方法や評価等の校内及び保小中連携研究管内での授業づくり講座への参加
- 国際社会に活用できる外国語教育推進のための取組
  - ・専門的指導力の向上をめざした外国語支援員の配置(小学校2校兼務)
  - ・外国語教育の指導方法工夫改善に資する外部団体による検定試験の活用  
英語検定：中学校全学年対象 GTEC：小学6年生、中学校全学年対象

### 主な成果

- 他者ととともに心豊かに暮らすための道徳教育を推進する取組
  - ・学校アンケート  
「研修により、道徳の授業づくりへの新たな視点を持つことができた」  
肯定的評価 100%
- 国際社会に活用できる外国語教育推進のための取組
  - ・児童アンケート「英語の授業は好きだ」年度末検証80%以上
  - ・学校アンケート「外国語支援員の助言を授業に活用できた」肯定的評価100%

# 日高村

特別支援力の向上～インクルーシブビレッジを目指して～

## 現状・課題

発達障害や基本的な生活習慣等に対する保護者の理解が十分でなく、適切な対応ができないケースが見られる。家庭、地域の子育て力向上のため、取組の一層の充実を図らなければならない。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅱ

徳

保健・福祉・教育の連携により、0歳から15歳までの子どもの育ち及び若者の自立を総合的に支援する環境の充実

○ 医師・公認心理師・言語聴覚士等を招聘して、集団の中で子どもたちの精神発達面を診断することにより、早期発見・早期介入・早期療育の支援を実施する。

○子どもの発達状態や子育て、就学に関する困難事例を早期に発見し、関係機関との連携により速やかに対応するとともに、児童虐待や児童・生徒の不登校等の問題行動に対しても、迅速な対応と総合的なフォローを実施する体制を整備する。

## 具体的な取組

- 教育、福祉、家庭、地域が連携するための、関係各機関の専門家チームによる支援の実施(年3回:4か月に1回) 小児科医師1名
  - ・児童生徒のESSENCEを把握し状況等について校内支援委員会で協議することにより、対応が困難な事例等について専門職からアドバイスをもらうとともに、保小中や教育・福祉機関などによる支援体制の構築や特別支援(教育)についてのスキルアップも図った。
- 教職員を対象とした研修会の開催(年3回) 小児科医師1名
  - ・主に教職員を対象に小児科医師を講師とした研修会を年3回実施し講演や事例検討等を通して学びを深めた。
- 児童発達支援
  - ・公認心理師が村内小学校の授業を参観し、小学校教諭へ環境設定の在り方や学習支援内容等についてアドバイスを実施するとともに、保育園からフォロー継続中の児童について、公認心理師が再度見立てを実施し支援内容等についてアドバイスを実施した。
  - ・公認心理師の見立てにより、言語面で課題が有り、と判断された児童に対し、言語聴覚士による言語訓練等の支援を実施した。(申請:4件、実施実人数:3件(小5=2名、小4=1名)、延54件(毎月2回実施))
- すべての子どもが安心して学べる学校であるための児童生徒理解を進める取組
  - ・子ども一人ひとりや学級集団に対しての理解を深めるために校内研修を実施した。
  - 「Q-Uの分析を通した児童生徒理解」講師:立正大学 教授【小学校2校、中学校1校】

## 主な成果

- 教育、福祉、家庭、地域が連携するための、関係各機関の専門家チームによる支援の実施(年3回:4か月に1回) 小児科医師1名
  - ・校内支援会において専門家の見立てを基に支援方法等が決定されている小・中学校の割合66.7%(2/3校)
  - ・専門職を交えての支援会を実施する事で支援内容が深まり対応が困難な事例に早期対応ができるとともに、教育、福祉、家庭、地域の多機関、多職種による支援体制が構築されることで効果的な支援に繋がった。
- 教職員を対象とした研修会の開催
  - ・村内小中学校の教職員の研修会参加率 15%
  - ・教職員向けアンケートで「研修会を通じて児童生徒個々の状況に応じた授業づくりに繋がった」の項目が97.3%となり、研修会を通じて児童生徒への関わりについて理解が深まった。
- 児童発達支援
  - ・アンケート調査で「個々の特性に応じた支援(ユニバーサルデザイン)を意識できるようになった」の項目が97.3%となり、教員が公認心理師からのアドバイスを受ける事で個々に対する具体的な支援を知り、個々に応じた授業づくりへと繋がった。
  - ・言語聴覚士による訓練等:児童はほとんど欠席がなく出席し、訓練によって身につけたスキルを実感している様子見られた。また、児童に対する個別訓練のみでなく、教員への指導も行っており、個々の具体的な対応方法を知ることで教員のスキルアップにつながっている。
- すべての子どもが安心して学べる学校であるための児童生徒理解を進める取組
  - ・学校アンケート「研修により児童生徒理解が深まり、指導に活かすことができた」肯定的評価100%。
  - ・学校アンケート「研修を授業改善、学習支援に活かすことができた」肯定的評価100%

日高村

ICT教育の推進

現状・課題

○わかりやすい授業のためのICT機器の活用や、タブレット端末の活用推進に向けた技能の向上が必要である。

目指すべき目標・方向性

•先端技術を活用し、新しい教育方法の開発を図るとともに、その普及に向けた取組を推進する。また、新しい時代の中でも新たな価値の創造や社会課題の解決を図る人材の育成を図る。

位置付け：Ⅲ

知

具体的な取組

○主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための取組  
 ・教育委員会主催による教職員を対象としたICT技能向上研修の実施  
 「ICTを活用した学習活動の充実」 講師:エレパ

主な成果

○主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための取組  
 ・学校アンケート「ICT支援員を活用することにより授業の準備等が効果的にできた」  
 「ICT支援員からの具体的な支援により、授業に対してのICT活用能力が向上した」肯定的評価86%

津野町

学力向上対策推進事業

現状・課題

校務改革、津野町スタンダードをもとにした授業改善を進めてきた。しかし、学校間や教科によってばらつきがあり、それらが各学力調査の結果にも表れている現状がある。児童生徒一人一人に確かな学力をつけるために、さらなる授業改善を進めるとともに、個に応じた支援を充実させる必要がある。

目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

確かな学力の育成

①確かな学力の定着と学力の向上

- ・子どもに寄り添うための学校運営改革
- ・自ら学び考える授業
- ・学力調査の活用

②特別支援教育の推進

- ・特別支援教育の推進
- ・校内支援体制の整備及び支援の充実

③教職員の授業力・資質の向上

具体的な取組

【授業力の向上】

- ・講師招聘による教員の指導力向上の取組 年間6回
- ・校務改革の推進(多忙化解消支援員(1名)の配置)

【特別支援教育支援員10名を配置し、支援体制を確立することで学力向上】

- ・各校に特別支援教育支援員を配置し、支援が必要な児童生徒の支援にあたる
- ・スクールソーシャルワーカーや教育支援センター指導員と連携して支援方法を探るとともに、月1回の定例会で、支援の充実をめざして情報共有や学習会を実施する

主な成果

【授業力の向上】

- ・「津野町スタンダードによる児童生徒が能動的に学ぶ授業を実施できた」教員88.7%
- ・「課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組むことができていると思う」児童93.7%生徒93.4%
- ・高知県学力定着状況調査全国平均の+5点以上達成  
(小4 国 小5 国・算・理 中1 国・数・英 中2 国・数・理)
- ・「専門性を必要としない業務が減少した」94.2%

【特別支援教育支援員10名を配置し、支援体制を確立することで学力向上】

- ・「授業支援について、情報を共有しながら進めている」教員82.1%⇒92.4%
- ・毎月の定例会で、個に応じた支援についての学習や協議を通して支援の充実を図ることができた。

## 四万十町

## 特別支援教育支援員配置事業

### 現状・課題

特別支援教育支援員を配置し、おもに通常学級に在籍する支援を要する児童生徒を支援している。  
児童生徒のニーズに対応した支援を継続して行う必要がある。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・徳・体

支援を要する児童生徒に対して特別支援教育支援員を適切に配置し、義務教育終了後の進路や自立につながる適切な支援を行う。

### 具体的な取組

前年度に全小中学校からの配置要望書の提出及び校長ヒアリングを行い、児童生徒の状況を把握し、四万十町内の全小中学校15校(小学校:12校、中学校:3校)中13校について、年度当初に特別支援教育支援員32名(小学校26名・中学校6名)を配置した。なお、児童・生徒の環境の変化をできるだけ少なくし、継続した支援が必要な場合には、同じ特別支援教育支援員を同じ学校に配置した。

配置校全てにおいて、年度当初にまたは雇用当初に特別支援教育支援員の具体的な役割と支援を要する児童生徒の状況を全教職員で確認するとともに、始業前等に担任との連携・打合せが行われ、ニーズに応じた適切な支援が実施された。

特別支援教育支援員の行った業務は、以下のとおり

- ① 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助
- ② 発達障害の児童生徒に対する学習支援
- ③ 学習活動、教室間移動等における介助
- ④ 児童生徒の健康・安全確保関係
- ⑤ 運動会(体育大会)、学習発表会、修学旅行等の学校行事における介助
- ⑥ 周囲の児童生徒の障害理解促進

支援内容の充実を図るため、特別支援に係る研修等に積極的に参加した。(高岡地区教育委員会連合会主催 1回 町主催 1回)

### 主な成果

- ① 適切な学習支援や各行事における介助を担任教員等と連携し、継続して実施することができた。
- ② 児童生徒の状態に応じた対応を行ったことにより、社会自立や卒業後を見越した中学校・高校(就労)につながる適切な支援を行うことができた。
- ③ 各種研修会等に積極的に参加し、他の特別支援教育支援員の取り組みを学び情報を共有することにより特別支援教育の推進についての知識や技能を高めることができた。

# 大月町

# 生きる力を育む教育推進事業

## 現状・課題

2極化がみられる「知」の学力定着を図るため、小学校でのつまづきを把握し、授業改善をきめ細やかな指導や、就学前の保も含め小中連携の取り組みが必要である。

## 目指すべき目標・方向性

指導力向上のため、講師招聘による更なる授業改善を図り、チーム学校の推進に務める。また、道徳教育を中心に、予測困難で多様な社会に対応できる「生きる力」や「豊かな人間性」を持ち、郷土を想う人材を育成する。また、防災意識を高めることやスキルを身につけるため、各種検定等に取り組み、創造力や向上心を養い、常に目標を持って諦めずやり抜く力を身につける。

位置付け： I

知

## 具体的な取組

- ◆講師招聘による教員の指導力向上等のための取組
  - 【小】学校経営・学級づくりマネジメント(講師:鳴門教育大学 教授)
  - 【小】特別支援教育の理解(講師:藍野大学 助教)
  - 【小・中】道徳科の授業づくり(講師:高知大学教職大学院 教授)
- ◆家庭学習の充実
  - 【小・中】家庭学習の定着を図るため、学習ドリルを購入し学習環境を整えた。
- ◆学力向上のための取り組み
  - 【小・中】デジタル教科書の活用により、わかりやすい授業を行った。
  - 【小・中】目標を持って取り組むことを目的に、各種検定料の補助を行った。

## 主な成果

- 【小学校】
  - ◆学力向上のためのチーム学校の構築のため講師招聘や家庭用ドリルの配布などにより、学習スタンダードが定着し、学ぶ意欲の向上につながった。
    - 「授業がよくわかりますか」の肯定的評価90%
    - 「安心して意見が言える雰囲気があったか」肯定的評価92%
    - 「課題解決に向けて一人学びができましたか」肯定的評価92%
    - ICT利用率100%
- 【中学校】
  - ◆講師招聘により道徳の授業づくりについて深く学ぶことができ、教師の授業力向上につながっている。
    - 「自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでる」91.7%
  - ◆「高知県学校安全教育プログラム」(年間5時間以上)に基づく計画的な防災教育を実施している。



## 三原村

## 児童・生徒に今後必要とされる資質・能力育成事業

### 現状・課題

チーム学校による組織的・協働的な取組や校内研究を充実・強化することで、日々の授業や学力向上の取組の質的向上を図ることができる。保小中が連携・協働を充実・強化し一体となった指導をすることで、発達段階に応じた連続性のある指導が実現し、小1プロブレムや中1ギャップ、不登校、問題行動等の未然防止を図ることができる。安心した教育環境の整備を図るため、多忙化解消支援員を配置し教職員の時間確保を行う。

### 目指すべき目標・方向性

位置付け： I 知・徳

村の目指す子ども像は「確かな学力を有し、心豊かでたくましい子ども」です。「知」「徳」「体」が調和し、グローバル化社会を「生き抜く力」を有する人材の育成のために学校と地域が連携・協働して取り組んでいきます。

### 具体的な取組

- アクティブラーニングを推進するために、講師を招聘して、校内研修等を実施した。  
(小学校:3回、中学校1回)
- ユニバーサルデザインの授業作りを行うために、講師を招聘して、校内研修等を実施した。  
(小学校:2回、中学校1回)
- 中学校にて英語力の確認及び向上のための英語検定を実施した。(年間2回)
- キャリア教育として講師を招聘し、地域貢献について考える機会を設置した。  
(中学校:1回)
- 教職員の業務改善等につなげるよう多忙化解消支援員を配置した。  
(中学校:1名)
- デジタル教材を導入し、日常での活用や長期休暇中の持ち帰りでの活用等を行った。

### 主な成果

- ・ユニバーサルデザインの授業づくりのための校内研修等では、特性のある児童生徒の指導にあたる際、一人ひとりに対する適切な対応を行えるように考えるようになった。
- ・キャリア教育講師の招聘により生徒の進路の幅を広げることにつながった。各分野の講師招聘を行うことは、児童生徒の感性を磨く機会となり学習意欲等へもつながり、学力向上へとつながっている。
- ・中学校に支援員を配置し、教職員の教材研究や子どもとの時間確保につなげることが出来た。
- ・デジタル教材を導入し、GIGAスクール構想のICT機器活用にも繋がった。

# 黒潮町

# ふるさとキャリア教育推進事業

## 現状・課題

地域から協力はあつるものの、学校に協力的な地域住民も高齢化により減少、日常的な地域の大人と子どものふれあいや自然、伝統や文化などの体験の機会が少なくなり地域社会の繋がりが希薄化、その結果家庭の教育力に加え地域の教育力の低下も指摘されている。

それらの指摘を受け教育基本計画の柱を「子どもの成長に地域総がかりで積極的に関わりふるさと貢献意識を育てること」とした。

## 目指すべき目標・方向性

科目のその先にある地域や産業と結びつけた実社会と結びついた学習と、問いを立てて自分で学びを深めていく探求的学習を通じ、社会との関わりの中で仕事をし、自立し、主体的に人生を切り開いていく資質、能力の視点を持ったキャリア教育と、ふるさとをしっかりと学び貢献意識を醸成するふるさと教育を通じ、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持って、ふるさとの課題を見つけ、提案、解決、人の役に立つ生き方ができ、名前で呼び合える人間関係を構築できる、コミュニティの一員としての自覚を持った児童生徒を育成する。

位置付け：Ⅰ

知・徳・体

## 具体的な取組

### 1) ふるさとを知る

- ・サーフィン教室(田ノ口小・三浦小・南郷小)
- ・若山楮和紙づくり(拳ノ川小・伊与喜小・佐賀小・田ノ口小)
- ・らっきょう体験事業(南郷小) ・野菜づくり(上川口小・三浦小) ・米づくり(各小学校)
- ・カツオわら焼きたたきづくり技術取得(佐賀中)

### 2) ふるさとをしっかりと教える

11/26上川口マルシェ(上川口小)、3/11たのび〜フェス(田ノ口小)

### 3) 未知のキャリアを知る

各学校で講師を招聘し講演会を実施

### 4) 教育祭

4/22、5/27、8/30、10/17、「まるごと教育祭」打合せ

2月「まるごと教育祭」参加団体撮影

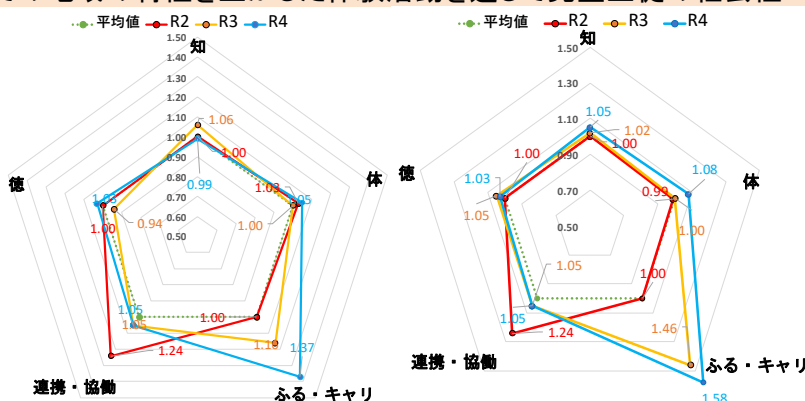
2/15～3/8 町内ケーブルテレビで放送

## 主な成果

保護者や地域の人々が学校の運営活動に参加している学校の割合は、小学校100%、中学校100%となった。

令和5年3月31日をもって休校となった「伊与喜小学校」では、年間を通して多くの地域住民が学校活動に参加し、学習活動や学校行事等教育活動の充実に繋がった。また、各学校での地域の特性を生かした体験活動を通して児童生徒の社会性が育まれ、地域との連携により子どもたちを見守り育てる体制の構築が図れた。

黒潮町独自のレーダーチャートでは、小学校は前年比で体の数値が+0.05pt、ふるキャラで+0.21pt、徳で0.09pt高まり、中学校は知で0.03pt、体0.08pt、ふるキャラで0.12pt高まった。質問紙の回答からは、ふるさとの体験活動により地域の行事に積極的に参加し、地域や社会をよくするために何をすべきか考える機会が増えたことで自分の良いところや人の役に立つために何をすべきか考えることになった回答率が高くなった。



## 黒潮町

## 外国語教育支援事業

### 現状・課題

小学校において2020年度から中学年で「外国語活動」が、高学年では「外国語科」が導入された。2022年度には小学校高学年からの教科担任制による外国語専科が導入されることに伴い、担当教員の指導への不安感の解消と町内小学校での教科指導が適切に図られるよう指導が必要である。

### 目指すべき目標・方向性

2019年度より当町において外国語指導への不安解消と、スムーズな活動や教科指導を行うため外国語専門職員を配置し、当町独自で作成した指導案を使用して各校において「外国語活動」と「外国語科」の指導がスムーズに行えるよう運営補助を行う。今年度も引き続き運営補助を行うとともに、外国語専科教員が配置されない学校を中心に指導補助を行い、担任教員の負担軽減と不安の低減を図る。

位置付け：Ⅰ

知

### 具体的な取組

「外国語活動」と「外国語科」の指導がスムーズに行えるよう運営補助と英語授業のアドバイスをを行うとともに、外国語専科教員と連携しながら支援を行った。

4/21～3/22までに町内小学校からの依頼を受け延べ95回各校を訪問し授業支援や指導におけるアドバイス等を行った。

また、ALT4名については全員参加のミーティングを実施する等、ALT活用による効果的な授業を行うためのサポートを行った。

#### 外国語担当教員

5/2 事業実施前のアンケート、3/3 事業実施後のアンケート

11/30 実施状況アンケート

実施状況アンケートでは「英語への抵抗が少なくなり、自分の気持ちを英語で表現しやすくなった」「複式学級の指導案を基に授業での英語の発音や積極的な発言が多くなった」など全ての学校で児童が英語科授業に積極的に取り組む姿勢が見られた。

### 主な成果

・子どもたちの興味関心を引くように、黒潮町の歴史、文化、人物、観光、産業や食、当町の特徴である防災など素材として活用し作成した、町独自の指導案の運用をサポートするため、現場への訪問を行い随時見直しを行った。

・本事業は、2022年度からの外国語専科導入に伴う事業実施前後のアンケートを外国語担当教員を対象に行い、実施後のアンケートにより町内小学校の全校において100%を達成した。

- ①2022年度の外国語専科に向けた不安感の低減がされた 100%(8/8)
- ②ALTの活用による効果的な授業が実施できるようになった 100%(8/8)
- ③外国語教育専門員のアドバイスによって、授業の改善工夫をすることができた 100%(8/8)

# 黒潮町

総合的な学習の時間を中心とした課題探求解決学習（PBL）推進事業

## 現状・課題

生活科・総合的な学習の時間を通じて、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成するための授業づくりに取り組み、教員は、子どもが主体的・探究的に学ぶことの意義と手立てを意識できるようになってきたが、子どもたちが自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的判断し、解決する思考や、答えを導き出すプロセスにアプローチできるまでには至っていない。指定事業の成果を更に深めるためには、子どもたちが社会人として生きる未来社会を意識しながら、リアルで身近なやる気が喚起される課題を探り出せるテーマ設定、カリキュラム設定が行える力量を教員が獲得する必要がある。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知

子どもたちが自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的判断し、解決する思考や、答えを導き出すプロセスにアプローチできるよう指定事業の成果を更に深めるために、子どもたちが社会人として生きる未来社会を意識しながら、リアルで身近なやる気が喚起される課題を探り出せるテーマ設定、カリキュラム設定が行える力量を教員が獲得する必要がある、本事業を通じて、指定事業の成果を更に深化させるための学習理論と技術を習得するものである。

## 具体的な取組

生徒の意見や考えが画一的、思考を深めることが難しいとの意見があり授業計画を見直し、佐賀中2年生では総合探求学習に必要な基礎的な力を確認するため修学旅行で体験した学習をテーマに情報収集・整理～思考し、自分の考えを書く(表現する)というワークを行った。必要な情報を検索はできるが要約・要点の抜き出しなど必要な情報を取り出すことが出来ず、グループ活動に切り替えた。また、情報の取捨選択力をつけるため、話を聞く際メモを取り必要な情報を切り取ったりしながら、抽象化し本質が捉えられるよう指導した。

また、個人による活動を重視し、各自が調べ学習をもとにそれぞれの考えをプレゼン資料にまとめ発表を行い、生徒に「理解度」と「共感度」で評価させたが、思いや考えと理由が関連づいておらず「理解度」「共感度」が共に低く感じられた。そこで、投票によりテーマを絞り込みグループ活動でさらなる学習へと繋げた。

## 主な成果

全国学力定着状況調査(対前年度全教科平均)  
 佐賀小 -2.3pt 佐賀中 +8.1pt 大方中 +0.1pt  
 埼玉県版学力定着状況調査(対前年度)  
 佐賀小(4年生) +5.45pt 佐賀中(2年生) +8.1pt

全国学力調査では、佐賀小が前年度比-2.3ptとなったが両中学校で+0.1pt～8.1ptとなった。また、埼玉県版学力定着状況調査では、佐賀小佐賀中とも+5.45pt以上という結果であった。取組により児童生徒の情報収集・整理～思考し、自分の考えを書き出す作業が効率的にできるようになったが、内容の精査、要約が課題となっており、今年度の取組により向上した自ら学び考え解決しようとする力を、佐賀小中学校をモデル校として更なる向上へと繋げるため思考力を強化するカリキュラム開発に継続して取り組む。

現状・課題

- ・「自己肯定感」「将来の夢」についての肯定的回答の割合が、低い。
- ・高知県学力定着状況調査の結果が県平均に比べて低い傾向がある。

目指すべき目標・方向性

- ・年度末の道徳意識調査における「自己肯定感」「将来の夢」についての肯定的回答の割合が80%以上になる。
- ・高知県学力定着状況調査の結果が県平均と同等、または県平均を上回る。
- ・学校評価アンケートの「授業」に関する肯定的な評価が80%以上になる。

位置付け：Ⅰ

徳

具体的な取組み

- 1 コミュニケーション力を高めるキャリア教育
  - ・キャリア教育推進員配置(1名)・・・将来の社会的・職業的自立に必要な力の育成(年間120日)
  - ・キャリア教育講演会等6回・・・勤労観や職業観、コミュニケーション力の育成
  - ・コミュニケーション推進講師(70回)・・・児童のコミュニケーション改善指導及び教育指導支援
  - ・連携教育コーディネーター(1名)・・・保小中を中心とした連携教育の推進、調整(年間120日)
  - ・英語教育推進員配置(1名)・・・コミュニケーション力の向上・学習意欲喚起(年間120日)
  - ・漢字検定(小2～中3受検者119名)、英語検定(中学生受検者45名)の検定料補助(一人1回)
- 2 組織力の充実、指導力の向上
  - ・子ども支援についての校内研修会の実施(6回)
  - ・学校・教育委員会合同研修会、管内小中合同研修会の実施

主な成果

- 1 コミュニケーションへの意欲の向上
  - ・「自己肯定感」 小学校 94.5% 中学校 74.5% ・「将来の夢」 小学校 93.4% 中学校 80.9%
- 2 外部検定の状況
  - ・漢字検定 合格率 67.5%
  - ・英語検定 合格率 73.2%
- 3 高知県学力定着状況調査(県平均との差)
  - ・全調査平均正答率 64.7%(+7.6)
- 4 学校評価(授業 児童生徒)の「授業」に関する肯定的な回答の割合
  - ・小学校 97.0%
  - ・中学校 95.7%

# 中芸教研

# 令和4年度 中芸地区教育研究会活動推進事業

## 現状・課題

- ・過疎化、少子化の進む中芸地区は、1町村1～2の小規模の小中学校しかなく、校内での学び合いや研修体制づくりが難しい現状にある。そのなかで教職員を支援するために5町村の協力を得て発足した研究会は14年目を迎える。広域的な視野を持った研修体制は確立できている。
- ・教育的課題の改善に向けて全教職員がベクトルを合わせて研修を行っている。全国学力学習状況調査、全国体力運動能力、生活実態調査の結果向上に向けて、さらに取組が必要である。

## 目指すべき目標・方向性

位置付け：Ⅰ

知・体

- 1 広域的で積極的な教職員の研究・研修体制の確立並びに研修活動
- 2 中芸地区共通の現状や課題の解決
- 3 OJTの確立に向けた共同研究

## 具体的な取組

- ・統一研修日の開催(5/11 125名、8/4 109名、1/25 118名 )  
教育行政方針・研究課題の確認とベクトル合わせ、指導案検討、講師招聘研修
- ・教科部会、領域部会の開催(全16部会)(延べ92回実施)  
うち、教科部会1回(10/19 106名)領域部会1回(11/16 129名)を研修優先日に設定
- ・9年間を見通し、町村の枠をこえた小中連携の推進と研究  
研修優先日を中心とした小中合同研修会の開催
- ・運営委員会(年6回実施)指導事務担当者会(年3回実施)  
中芸教研の運営・方向性の検討、全国体力運動能力・生活実態調査の分析の確認
- ・中芸教研だより(年4回)発行、研究紀要の作成と配布  
研究・研修の成果の発信、活動活性化と継続した指導改善に活用

## 主な成果

- ・中芸地区の教育課題の改善  
全国学力・学習状況調査より  
小学校国(全国比+0.2 県比-0.2) 算(全国比+5.9 県比+2.8) 理(全国比+7.0 県比+7.3)  
中学校国(全国比+1.8 県比+3.8) 数(全国比-5.5 県比-0.1) 理(全国比+1.4 県比+3.7)  
全国体力・運動能力、運動習慣等調査より 高知県の平均合計点と中芸地区の平均合計点の比較  
小5男子(全国比+3.87 県比+3.37) 小5女子(全国比+2.38 県比+1.86) 中2男子(全国比+1.63 県比+1.41) 中2女子(全国比+2.78 県比+1.97)
- ・部会最終アンケートによる確認
  - 1 計画にしたがって研究が進んだか。→肯定的回答97.7%
  - 2 他町村の先生とともに研修を行うことで自身の実践の参考になったか。→肯定的回答97.8%
  - 3 教科・領域の専門性は高まったと思うか。→肯定的回答96.4%
  - 4 小中での連携の場面はあったか。→肯定的回答89.1%
- ・町村の枠をこえた広域的な小中連携教育  
研修優先日を中心とした小中合同研修会を開催し小中連携教育の推進を図ることができた。特に若年教員にとっては他校の先生方と情報交換やアドバイスを受けることのできる貴重な研修の機会となった。また、ICTを活用し、研修を振り返りやすくするなど、各部会が工夫を行った。
- ・部会の再編  
来年度から教科と領域の区別をなくし、13部会とし部会の回数を増やすことで、研究が深まることが期待される。